令和５年度 品目団体輸出力強化支援事業

台湾市場における
鶏卵流通実態
調査報告書

令和６年２月

日本養鶏協会

目　次

第１章　台湾の基礎情報 ----------1
１．台湾の地理的・経済的概況
（１）台湾の地理的特徴
（２）基礎的情報（地域面積、人口、気候区分、政治体制・内政）
（３）経済、貿易概況（GDP 成長率、インフレ率、一人当たり GDP 等の推移、取得水準、所得分布、国民に占める中間層・富裕層の割合、今後の見通し、など）
２．台湾の農業・畜産概況

第２章　台湾の養鶏概況 ----------7
１．養鶏概況
（１）飼養・生産概況
（２）鶏卵の産地価格
（３）鶏卵の流通構造
（４）鶏卵の規格、流通とトレーサビリティ
（５）主要な養鶏・鶏卵関係団体
２．主要な養鶏・鶏卵関係企業
（１）飼料・畜産インテグレーター
（２）鶏卵ディストリビューター
（３）液卵製造業者
３．直近の動向
（１）生食可能な鶏卵
（２）政策動向

第３章　貿易動向 ----------29
１．鶏卵の輸出入動向
（１）鶏卵の国別輸入推移
（２）鶏卵の国別輸出推移
（３）2023 年の鶏卵緊急輸入事業
２．鶏卵関連品の輸出入動向（液卵・粉卵等）
（１）鶏卵関連品の品目別・国別輸入推移
（２）鶏卵関連品の品目別輸出推移

第４章　鶏卵の販売・消費動向 ----------36
１．鶏卵の販売動向
（１）スーパーマーケット・量販店における販売状況
（２）高級スーパーにおける販売状況
（３）伝統市場における販売状況

（４）付加価値の高い鶏卵（動物福祉鶏卵・栄養機能鶏卵・生食可能鶏卵）の販売状況
（５）日本産鶏卵の販売状況
２.鶏卵の消費動向
（１）一人あたり年間鶏卵消費量の動向
（２）外食産業における鶏卵使用動向

第５章　業界関係者からのヒアリング ----------47
（１）大手畜産インテグレーターA
（２）大手養鶏・鶏卵加工流通事業者Ｂ
（３）大手鶏卵ディストリビューターC及びD
（４）外資系高級スーパーマーケットＥ
（５）地場系高級食品販売店Ｆ

第６章　まとめ ----------56
１.調査結果の分析と要約
（１）台湾における鶏卵の需給動向
（２）日本産鶏卵の台湾への輸出拡大に向けた課題

注釈：
・本調査報告書内における台湾ドルの日本円レートについては、2024年1月4日時点でのみずほ銀行における外国為替参考相場を使用し、1台湾ドルを4.6円として換算した。
・本調査報告書内の写真について、出典記載の無いものはJupiter Global Limitedの撮影による。

第１章　台湾の基礎情報

１.台湾の地理的・経済的概況

（１）台湾の地理的特徴

台湾（注）は、日本の南西に位置し、東シナ海、フィリピン海、南シナ海、台湾海峡に囲まれた島嶼地域であり、西は台湾海峡を挟み中華人民共和国福建省に、南にはバシー海峡を挟みフィリピンが位置する。日本からの距離は東京から約 2,000km であるものの、南西諸島・石垣島からは約 300km と近い。日本との時差は-1 時間である。地域としての台湾は台湾本島に加え、付属する周辺の離島、澎湖諸島、さらに台湾海峡を挟み中国大陸の沿岸にある金門県・連江県（馬祖）の離島県 2 県などの島々から構成される。

（注）本稿では、中華民国が実効支配する台湾地区（台湾島とその周辺離島）と福建地区（金門県・連江県）の地域総称として台湾を用いる。

出典：Google Map を基に作成

（２）基礎的情報（地域面積、人口、気候区分、政治体制・内政）

台湾の面積は 36,197 平方キロメートル（九州よりやや小さい）、人口は 2,342 万人（2023 年末）であり、公用語は中国語、繁体字を用いる。宗教は仏教、道教、キリスト教が主だっている。台湾の人口は 2020 年にピークを迎え、長期的に減少傾向が続く見込みである。東南アジア諸国等からの労働や婚姻による移民を受けて入れており、移入数と移出数の差による社会増加は今後も若干のプラスを維持する見込だが、少子高齢化の進展により出生数と死亡数の差による自然増加のマイナス幅が今後も拡がり、総人口は減少していくと見込まれている。

1895年から1945年にかけての日本統治時期を経て、第二次世界大戦後は中華民国が実効支配し、国民党政権が長く続いた。1987年の戒厳令解除後、政治の自由化と民主化が進展し、1996年に初の総統直接選挙を実施。2000年の総統選挙では民主進歩党（陳水扁）への政権交代が生じ、2008年から2016年にかけて国民党政権（馬英九）、2016年からは民主進歩党政権（蔡英文）と民主的な政権交代が行われている。2024年1月13日には次期総統選挙・立法院選挙が行われ、民主進歩党の頼清徳が総統に当選し、民主進歩党政権の継続が決まったが、国会に相当する立法院については国民党が比較第一党となった。

日本との関係は、1972年の日中共同声明以降は非政府間の実務関係として維持されている。台湾（中華民国）政府との間に国交は無いが、実務窓口機関として公益財団法人日本台湾交流協会（日本側）、台湾日本関係協会（台湾側）が存在し、大使館・領事館に相当する交流協会台北事務所・高雄事務所（日本側）、台北駐日経済文化代表処（台湾側）を各々設置している。（表１－１、１－２）

表１－１ 基本情報

面積	36,197平方キロメートル（九州よりやや小さい）
人口	約2,342万人（2023年末）
民族	漢民族（約96%）、先住民（原住民）族（約2.5%）ほか
言語	中国語、台湾語、客家語ほか
宗教	仏教、道教、キリスト教ほか
通貨	新台湾ドル（NT$）、台湾ドル（TWD）とも
為替レート	1新台湾ドル ＝ 約4.6円 （2024年1月時点）
在留邦人数	21,102人（2023年10月1日現在、外務省「海外在留邦人数調査統計」）
日系経済団体	台北市日本工商会 490社（2023年3月現在）

（出典）JETROウェブサイト、台湾行政院ウェブサイト「國情簡介」、台北市日本工商会ウェブサイトなどより作成

表１－２ 政治体制・内政

政体	三民主義に基づく民主共和制（中華民国）
国家元首	総統 蔡英文 TSAI Ing-wen 任期は2020年5月20日から2024年5月20日までの4年間。
議会制度	立法院
議会概要	議員定数113名、直近の立法院選挙は2024年1月に実施された。 任期は2024年2月1日から2028年1月31日までの4年間。

（出典）JETROウェブサイト

（３）経済・貿易概況（GDP 成長率、インフレ率、一人当たり GDP 等の推移、所得水準、所得分布、国民に占める中間層・富裕層の割合、今後の見通し、など）

台湾は 1960 年代より韓国やシンガポール等と並ぶ新興工業経済地域として発展を遂げ、現在は台湾積体電路製造(TSMC)をはじめとした半導体産業、電子部品、IT 産業等が発達している。直近の GDP 成長率は 2～3%程度で推移していたが、全世界的にコロナ禍によるマイナス成長となった 2020 年の反動が大きかった 2021 年については台湾もその追い風を受け、6.6%と高い成長を記録している。一人あたり名目 GDP は 2021 年に 3 万 US ドルを超え、2022 年は 32,756US ドルと日本や韓国と大差無い水準になっている。消費者物価指数は 2%程度で推移している。（表１－３）

表１－３ 各種経済指標

項目	単位	2019年	2020年	2021年	備考
実質GDP成長率	%	3.1	3.4	6.6	
名目GDP総額	10億米ドル	611.3	669.3	774.9	
一人当たり名目GDP	米ドル	25,908	28,383	33,011	
鉱工業生産指数伸び率	%	1.4	7.0	12.9	工業生産伸び率 基準価格は2016年
消費者物価上昇率（年平均）	%	0.6	-0.2	2.0	
失業率	%	3.7	3.9	4.0	季節調整後
輸出額	100万米ドル	329,157	345,126	446,379	通関ベース
対日輸出額	100万米ドル	23,279	23,398	29,208	通関ベース
輸入額	100万米ドル	285,651	286,148	381,494	通関ベース
対日輸入額	100万米ドル	44,052	45,901	56,103	通関ベース
経常収支	100万米ドル	64,984	94,799	114,681	国際収支ベース
貿易収支	100万米ドル	57,491	74,872	88,539	国際収支ベース
金融収支	100万米ドル	57,659	46,265	103,391	国際収支ベース
直接投資受入額（フロー、ネット）	100万米ドル	8,240	6,053	5,406	
外貨準備高	100万米ドル	478,126	529,911	548,408	金を除く
対外債務残高	10億米ドル	629.0	1,446.0	1,571.0	公共部門による1年以上の債務
政策金利	%	1.4	1.1	1.5	
対米ドル為替レート	台湾ドル	30.9	29.6	28.0	期中平均値

（出典）JETRO ウェブサイト

年間家計所得（平均人数 2.83 名、2022 年）は世帯当たり約 141 万台湾ドル（約 647 万円）、可処分所得は平均が約 110 万台湾ドル（約 510 万円）、中位数で約 94 万台湾ドル（約 433 万円）となっている。日本の勤労者世帯の可処分所得（年換算、2021 年）が 512 万円であることに鑑みると、所

得の面でも日本と大差ない水準となっているといえる。年間消費支出平均額は約 83 万台湾ドル（約 384 万円）であり、このうち、食品・飲料・たばこに関する支出は約 12.7 万台湾ドル（約 59 万円）、消費支出全体に占める割合は 15.2%である。（表１－４）

表１－４ 台湾における家計収支動向

項目	単位	2021年	2022年	前年比
所得総額	百万TWD	12,295,095	12,618,560	102.6%
家庭数	戸	8,919,896	8,968,428	100.5%
一戸当たり人数	人	2.89	2.83	97.9%
家庭所得総額	TWD	1,378,390	1,406,998	102.1%
一戸当たり 可処分所得平均額	TWD	1,090,554	1,108,569	101.7%
(参考：円換算)	*千円*	*5,017*	*5,099*	
一戸当たり 可処分所得中位数	TWD	929,061	940,341	101.2%
(参考：円換算)	*千円*	*4,274*	*4,326*	
一戸当たり 消費支出平均額	TWD	815,442	834,537	102.3%
(参考：円換算)	*千円*	*3,751*	*3,839*	
一戸当たり消費支出 （食品・飲料・たばこ）	TWD	129,023	127,071	98.5%
(参考：円換算)	*千円*	*594*	*585*	

（出典）台湾行政院主計總處「111 年家庭收支調査結果」

２．台湾の農業・畜産概況

亜熱帯から熱帯にかけての気候帯に位置する台湾は温暖な気候で降水量に恵まれているが、病虫害や台風・豪雨・地震などの自然災害の影響も受ける土地である。島嶼国（地域）で山がちな地形という自然環境の制約もあり、台湾の農業従事者戸あたり平均耕地規模は 0.72 ヘクタールであり、大規模化が遅れている。農業経営の主体は兼業農家が多く、生産コストが高く、国際競争力を持つとはいえない。農業就業人口は 54.2 万人（2021 年）、総就業人口に占める割合は 4.7%となっている。2021 年の行政院農業委員会（現：農業部）の調査によれば、農業就業人口の 64%が 50 歳以上となっているほか、65 歳以上の占める割合も毎年 1-2%のペースで上昇していく等高齢化が顕著になっている。

2022 年の台湾における農産物生産額は 5,626 億台湾ドル（約 2.6 兆円）であり、うち農産物が約半分を、畜産物が 3 割強を占める。GDP に占める農業生産額の割合は 1.4%に過ぎない。畜産物の中では豚肉が占める割合が最も高く 39.1%であり、次いで家きん肉が 33.6%、卵類が 17.1%、牛乳 6.2%、その他の畜産物が 3.9%となっている。

食糧自給率はカロリーベースで 30%強となっており、水産物や米、青果物は比較的高いものの、穀物、乳製品等で低い。畜産物では豚肉が 85%前後、鶏肉などの家きん肉が 80%前後であるが、牛肉や

羊肉の自給率は低い。鶏卵が含まれるたまご類（蛋類）についてはほぼ100%で推移しており、台湾の畜産物の中で唯一ほぼ自給を達成している品目となっている。（表１－５、１―６、１－７）

表１－５　台湾における分野別農産物生産額（単位：億台湾ドル）

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	構成比
農産物	2,908	2,694	2,625	2,636	2,722	2,759	49.1%
林産物	2	1	2	2	2	2	0.0%
水産物	907	893	866	712	779	822	14.6%
畜産物	1,639	1,667	1,628	1,686	1,856	2,042	36.3%
農業生産額合計	5,456	5,255	5,121	5,036	5,359	5,626	100.0%

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

表１－６　台湾における食糧自給率推移（カロリーベース）

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
穀物	29.6%	32.3%	28.7%	28.3%	26.2%	26.8%
芋類	28.3%	29.0%	28.0%	27.8%	24.7%	24.1%
糖及び蜂蜜	6.5%	9.6%	8.4%	8.9%	11.3%	8.8%
豆類	3.6%	3.6%	3.2%	3.2%	3.0%	2.9%
野菜類	86.2%	88.2%	84.0%	85.1%	84.3%	85.0%
果物類	85.1%	87.6%	86.7%	88.0%	86.0%	82.9%
肉類	75.9%	73.6%	73.8%	73.9%	76.7%	73.5%
たまご類	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%
水産類	185.1%	171.6%	189.5%	153.2%	166.4%	131.9%
乳製品類	29.8%	32.0%	32.6%	32.5%	33.3%	34.6%
総合食料自給率	32.3%	34.5%	32.1%	31.7%	31.3%	30.7%

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

表１－７　台湾における畜産物の食糧自給率推移（カロリーベース）

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
豚肉	86.3%	86.2%	86.4%	92.6%	9.0%	88.5%
牛肉	4.9%	4.5%	4.4%	4.3%	4.6%	4.6%
羊肉	7.8%	6.4%	8.1%	8.1%	6.0%	5.9%
家きん肉	79.4%	74.9%	75.8%	73.1%	79.9%	76.4%
たまご類	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

たまご類の国内供給量を総人口で除した一人あたり年間供給量は継続的に増加傾向にある。2013年は一人あたり年間 17kg であったが、2016 年には 18kg を上回り、2020 年以降は 20kg 程度となっている。（表１－８）

表１－８　たまご類の国内供給量と一人あたり年間供給量推移

項目	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内生産量（千トン）	405.4	408.5	413.4	434.9	443.6	434.7	454.1	480.3	487.6	482.7
輸入量（千トン）	2.4	3.4	2.1	2.3	3.1	2.8	3.9	3.2	2.7	3.8
輸出量（千トン）	2.8	2.7	2.1	2.3	2.5	2.7	2.8	3.0	2.6	2.2
国内供給量（千トン）	405.1	409.2	413.3	434.9	444.1	434.8	455.2	480.5	487.7	484.3
一人あたり年間純食糧供給量(KG)	17.0	17.1	17.3	18.1	18.5	18.1	18.9	20.0	20.4	20.4
カロリーベース食糧自給率	100.1	99.8	100.0	100.0	99.9	100.0	99.7	100.0	100.0	99.7

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

第２章　台湾の養鶏概況

１.養鶏概況

（１）飼養・生産概況

台湾において、養鶏は種鶏・肉用鶏・採卵鶏ともに広く行われている。2022 年末時点での飼養羽数は種鶏・採卵鶏・肉用鶏の合計で 1 億 108 万羽であり、このうち採卵鶏は 4,523 万羽、採卵鶏種鶏は 54 万羽となっている。採卵鶏については増加傾向で推移しており、過去 5 年（2022 年対 2017 年）では 14.1%増となっている。（表２－１）

表２－１　鶏の種類別飼養羽数推移（単位：千羽）

種類	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年対17年
種鶏(採卵鶏)	371	370	425	476	460	541	145.8%
採卵鶏	39,646	40,979	42,838	43,583	43,871	45,225	114.1%
種鶏(肉用鶏)	4,709	4,586	4,427	4,332	4,286	4,484	95.2%
白肉鶏(ブロイラー)	21,313	23,122	23,205	25,953	23,035	24,090	113.0%
有色肉鶏	29,963	31,938	27,781	27,984	28,580	26,740	89.2%
合計	96,001	100,995	98,677	102,328	100,232	101,080	105.3%

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

鶏卵を含む家きん類のたまごの生産量については、鶏卵が 82 億個、鴨卵が 4 億個、うずら卵が 5 億個となっている。長期的には増加傾向にあるが、直近の 2022 年については鳥インフルエンザ等の影響や、飼料価格の高騰もあり、対前年で減少している。また、過去 5 年間の飼養羽数の伸び率が 14.1%であるのに対し、鶏卵生産量の同期間の伸び率は 9.9%に留まっており差が見られることから、生産性・産卵率については向上していないことが見受けられる。（表２－２、表２－３）

表２－２　鶏卵およびその他家きん類のたまご 生産数量推移（単位：百万個）

種類	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年対17年
鶏卵	7,503	7,312	7,696	8,173	8,327	8,242	109.9%
鴨卵	441	470	437	435	416	411	93.2%
うずら卵	0	0	0	0	0	500	－
合計	7,944	7,782	8,133	8,608	8,743	9,153	108.9%

（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

表２－３　1kg あたり飼料価格の推移（単位：台湾ドル）

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	対前年
採卵鶏用	13.1	12.9	12.3	12.2	12.9	14.9	115.6%

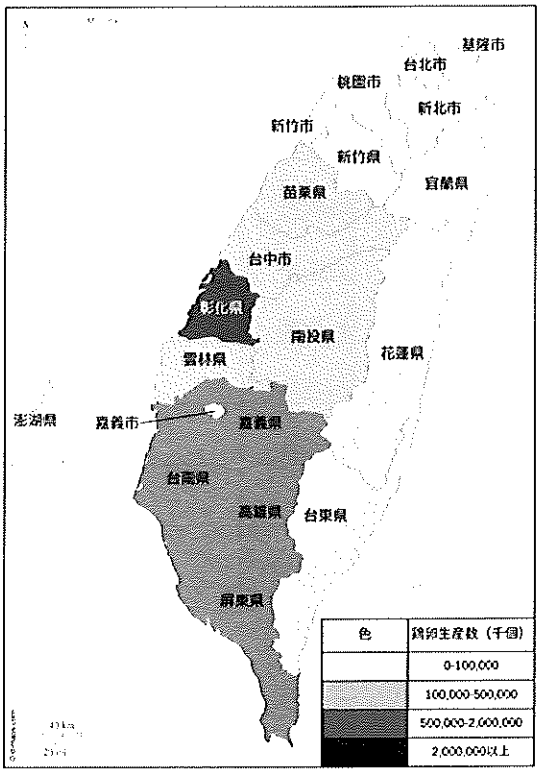
（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

地域別（県・市別）の生産量や飼養羽数では、台北から 150km 南西に離れた中部の彰化県に集中しており、生産量・飼養羽数ともに約 45%を占めている。次いで南部の屏東県、嘉義県、台南市、高雄市一帯が多い。地域区分別の生産量・飼養羽数では、中部と南部で 95%を超えており、他の地域の占める割合は少ない。首都台北市や最大人口の新北市があり、台湾全土の人口の 45%以上が集中する北部での採卵養鶏は極めて少なく、全体の約 1%を占めるに過ぎない。（図２－１，表２－４）

表２－４・図２－１　地域（県市）別鶏卵生産数（2022 年）（単位：千個）

地域	市・県	生産数	構成比
	台北市	63	0.0%
	新北市	1,828	0.0%
	桃園市	51,713	0.6%
	基隆市	3	0.0%
	新竹市	441	0.0%
	新竹県	16,322	0.2%
	宜蘭県	11,116	0.1%
北部計		81,486	1.0%
	苗栗県	127,754	1.5%
	台中市	113,045	1.4%
	彰化県	3,695,106	44.8%
	南投県	234,277	2.8%
	雲林県	150,552	1.8%
中部計		4,320,734	52.4%

地域	市・県	生産数	構成比
	高雄市	588,821	7.1%
	台南市	871,153	10.6%
	嘉義市	3,977	0.0%
	嘉義県	963,620	11.7%
	屏東県	1,319,031	16.0%
	澎湖県	2,743	0.0%
南部計		3,749,345	45.5%
	花蓮県	3,968	0.0%
	台東県	70,312	0.9%
東部計		74,280	0.9%
	金門県	16,349	0.2%
	連江県	0	0.0%
福建計		16,349	0.2%
台湾合計		8,242,194	100.0%



（出典）台湾農業部「中華民國 111 年農業統計年報」

採卵鶏の飼養羽数を養鶏場数で割った飼養規模では、台湾全土の 2,188 養鶏場の平均で 1 養鶏場あたり 20,539 羽となっており、飼養羽数の多い彰化県や南部の台南市、高雄市、屏東県といった各県市では 2.1 万～2.5 万羽となっている。中部・南部では大規模化がやや進みつつあるものの、日本と比較すると鶏場あたりの飼養羽数は少なく、依然として小規模な養鶏場が多いと見受けられる。

採卵鶏に加え種鶏や肉用鶏を含めた鶏全体では、桃園市や新竹県、宜蘭県など北部での飼養も一定程度見られるが、やはり中部・南部がその大部分を占めている傾向は変わらず、平均飼養規模についてもさらに小さくなる。（表２－５、２－６）

表２－５　県市別養鶏場数・飼養羽数（採卵鶏のみ、2023 年第 3 四半期末時点）

地域	市・県	採卵鶏 養鶏場数	構成比	採卵鶏 飼養羽数	構成比	平均 飼養規模
	台北市	1	0.0%	40	0.0%	40
	新北市	15	0.7%	9,504	0.0%	634
	桃園市	27	1.2%	382,604	0.9%	14,171
	基隆市	4	0.2%	39	0.0%	10
	新竹市	6	0.3%	3,085	0.0%	514
	新竹県	37	1.7%	99,347	0.2%	2,685
	宜蘭県	6	0.3%	11,206	0.0%	1,868
北部計		**96**	**4.4%**	**505,825**	**1.1%**	**5,269**
	苗栗県	56	2.6%	809,455	1.8%	14,455
	台中市	45	2.1%	627,856	1.4%	13,952
	彰化県	922	42.1%	20,108,714	44.7%	21,810
	南投県	66	3.0%	1,290,231	2.9%	19,549
	雲林県	57	2.6%	1,061,332	2.4%	18,620
中部計		**1,146**	**52.4%**	**23,897,588**	**53.2%**	**20,853**
	高雄市	136	6.2%	3,159,430	7.0%	23,231
	台南市	209	9.6%	4,624,019	10.3%	22,124
	嘉義市	3	0.1%	19,319	0.0%	6,440
	嘉義県	195	8.9%	5,164,210	11.5%	26,483
	屏東県	325	14.9%	7,075,525	15.7%	21,771
	澎湖県	7	0.3%	18,470	0.0%	2,639
南部計		**875**	**40.0%**	**20,060,973**	**44.6%**	**22,927**
	花蓮県	38	1.7%	34,611	0.1%	911
	台東県	20	0.9%	356,019	0.8%	17,801
東部計		**58**	**2.7%**	**390,630**	**0.9%**	**6,735**
	金門県	12	0.5%	83,250	0.2%	6,938
	連江県	1	0.0%	506	0.0%	506
福建計		**13**	**0.6%**	**83,756**	**0.2%**	**6,443**
台湾合計		**2,188**	**100.0%**	**44,938,772**	**100.0%**	**20,539**

（出典）台湾農業部「畜禽統計調査結果（112年3季）」

表２－６　県市別養鶏場数・飼養羽数（種鶏・採卵鶏・肉用鶏の合計、2023 年第 3 四半期末時点）

地域	市・縣	養鶏場数	構成比	飼養羽数	構成比	平均飼養規模
	台北市	8	0.1%	1,305	0.0%	163
	新北市	45	0.7%	127,495	0.1%	2,833
	桃園市	127	2.0%	2,397,254	2.4%	18,876
	基隆市	10	0.2%	149	0.0%	15
	新竹市	16	0.3%	37,665	0.0%	2,354
	新竹県	141	2.3%	1,287,504	1.3%	9,131
	宜蘭県	92	1.5%	1,345,936	1.3%	14,630
北部計		**439**	**7.0%**	**5,197,308**	**5.1%**	**11,839**
	苗栗県	182	2.9%	2,246,368	2.2%	12,343
	台中市	177	2.8%	1,977,008	1.9%	11,170
	彰化県	1,365	21.8%	28,078,587	27.7%	20,570
	南投県	245	3.9%	4,530,324	4.5%	18,491
	雲林県	836	13.4%	12,923,134	12.7%	15,458
中部計		**2,805**	**44.8%**	**49,755,421**	**49.1%**	**17,738**
	高雄市	343	5.5%	5,041,304	5.0%	14,698
	台南市	859	13.7%	14,171,548	14.0%	16,498
	嘉義市	3	0.0%	20,297	0.0%	6,766
	嘉義県	706	11.3%	12,381,788	12.2%	17,538
	屏東県	825	13.2%	13,616,397	13.4%	16,505
	澎湖県	18	0.3%	19,596	0.0%	1,089
南部計		**2,754**	**44.0%**	**45,250,930**	**44.6%**	**16,431**
	花蓮県	75	1.2%	210,603	0.2%	2,808
	台東県	120	1.9%	866,603	0.9%	7,222
東部計		**195**	**3.1%**	**1,077,206**	**1.1%**	**5,524**
	金門県	67	1.1%	107,348	0.1%	1,602
	連江県	1	0.0%	1,017	0.0%	1,017
福建計		**68**	**1.1%**	**108,365**	**0.1%**	**1,594**
台湾合計		**6,261**	**100.0%**	**101,389,230**	**100.0%**	**16,194**

（出典）台湾農業部「畜禽統計調査結果（112 年 3 季）」

採卵鶏の飼養規模別養鶏場戸数については、5 万羽以下の小規模養鶏場が全体の 91.3%を占める。10 万羽を超えるような大規模な養鶏場は全体の 2%弱に過ぎない。鶏舎の形態については、全体の 81.1%が鳥インフルエンザ等の伝染病リスクが高い伝統的な開放式鶏舎となっており、現代的な鶏舎を擁する養鶏場は増加傾向にはあるものの、限られている。飼養形態はケージ飼いが 9 割程度を占めると見られる。また、飼養規模についても平均値は 20,539 羽であるが、規模別では 2 万羽以下が 56.7%、2 万羽以上 3 万羽以下が 22.4%となっており、小規模な養鶏場が多い。伝統的な小規模養鶏場では鳥インフルエンザ等の伝染病リスクに加え、飼養の面では日齢の異なる鶏が混在する混齢飼養が継続している点、さらに労働力を必要とするにもかかわらず従事者が高齢化していくといった課題を抱えており、これらの要因が低い産卵率（7 割程度）と供給の不安定化に繋がっていることが指摘されている。なお、下記飼養規模別および鶏舎形態別の数値は表２－５、２－６とは時期、出典が異なるため、養鶏場総数が一致しないことに留意されたい。（表２－７、２－８）

表２－７　採卵鶏の飼養規模別養鶏場数（2022 年）（単位：戸）

	10,000羽以下	10,001羽～30,000羽	30,001羽～50,000羽	50,001羽～100,000羽	100,001羽～150,000羽	150,001羽～200,000羽	200,001羽以上	合計
養鶏場数	215	1,122	343	125	15	8	10	1,838
構成比	11.7%	61.0%	18.7%	6.8%	0.8%	0.4%	0.5%	100.0%

（出典）財団法人獣医畜産発展基金会「2022 台湾家畜統計手冊」

表２－８　採卵鶏の鶏舎形態別養鶏場数（2022 年）（単位：戸）

	伝統開放式	高床式	水簾式	合計
養鶏場数	1,491	226	12	1,729
構成比	81.1%	12.3%	0.7%	94.1%

（出典）財団法人獣医畜産発展基金会「2022 台湾家畜統計手冊」

（２）鶏卵の産地価格

鶏卵の産地価格（鶏卵ディストリビューターが養鶏場から購入する際の価格、年平均）は、年によって変動はあるものの 2021 年まではおおむね 1kg あたり 40 台湾ドル台後半にて取引されてきたが、2022 年以降急騰しており、2022 年には 65.9 台湾ドル、2023 年には 70.5 台湾ドルとなっている。（表２－９）

表２－９　鶏卵の 1kg あたり産地価格および小売価格（白卵バラ）（単位：台湾ドル）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
産地価格（農場/養鶏場出荷価格）	49.5	47.5	46.9	38.3	48.2	47.7	43.7	46.2	65.9	70.5
都市部小売価格（伝統市場/小売店等価格）	61.8	59.8	61.1	52.7	55.7	57.5	55.2	57.0	84.6	89.2

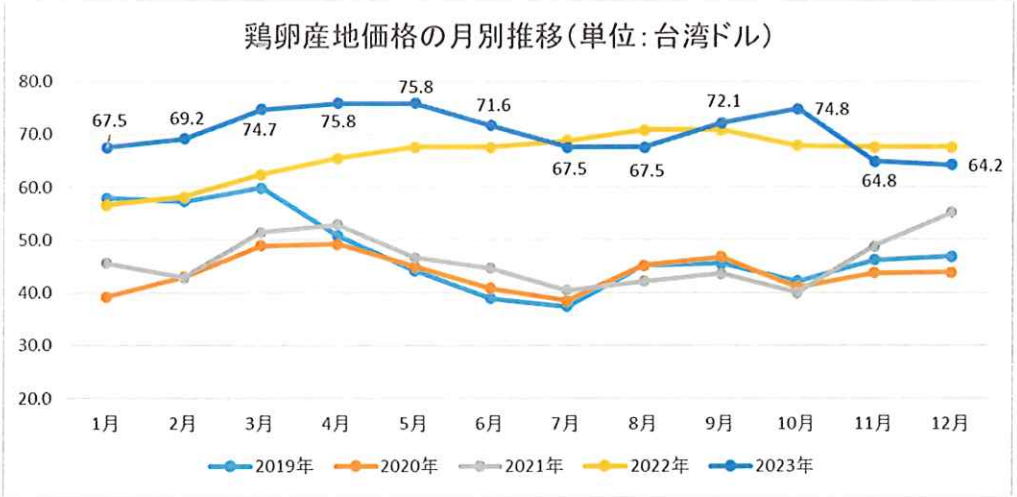
（出典）財団法人中央畜産会（台湾）「畜産品価格査詢系統」

月別の 1kg あたり鶏卵産地価格は下表の通り。2020 年は年間を通じて 38～49 台湾ドルで推移してきたが、2021 年末より鳥インフルエンザの影響等により価格の高騰が続き、2022 年の旧正月以降は 1kg あたり 60 台湾ドルを突破、以降も鶏卵の不足が継続していることから、直近 1 年間は 60 台湾ドル台後半～70 台湾ドル台にて推移してきた。鶏卵の生産が安定しはじめた 2023 年 11 月以降はやや価格は下落しているものの、依然として高値であることに変わりはない。（表２－１０、図２－２）

表２－１０　鶏卵の 1kg あたり産地価格推移（単位：台湾ドル）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
2019年	57.9	57.3	59.9	50.8	44.2	38.9	37.4	45.2	45.5	42.2	46.2	46.9	47.7
2020年	39.2	43.0	48.8	49.2	44.9	40.8	38.5	45.1	46.8	41.1	43.7	43.8	43.7
2021年	45.7	42.9	51.5	52.9	46.7	44.7	40.5	42.2	43.6	40.0	48.8	55.2	46.2
2022年	56.6	58.2	62.3	65.4	67.5	67.5	68.8	70.8	70.8	67.8	67.5	67.5	65.9
2023年	67.5	69.2	74.7	75.8	75.8	71.6	67.5	67.5	72.1	74.8	64.8	64.2	70.5

図２－２　鶏卵の 1kg あたり産地価格推移



（出典）財団法人中央畜産会（台湾）「畜産品価格査詢系統」

1970 年代より、台湾では「統一包銷制度」と呼ばれる鶏卵の生産販売方式が実施されている。この制度では、鶏卵の大きさや品質に関わらず、鶏卵ディストリビューターは統一された価格で卵の購入（産地価格）および販売（卸売価格）を行う。鶏卵価格は、政府、鶏卵生産者、中華民国養鶏協会、鶏卵業者組合、流通業者、専門家や学者などで構成される「中華民国養鶏協会台湾卵鶏事業産銷督導委員会」によって決定される。しかし、鶏卵生産者は委員会の中で最大でも 40%しか占めておらず、鶏卵価格は長期間にわたり大手鶏卵業者の支配下に置かれていることが指摘されている。

台湾政府は物価抑制を目的に、鶏卵価格を長期間にわたって「凍漲（価格据置き）」させてきた。

これにより競争力のない鶏卵生産者は鶏卵の供給過剰時に生き残ることができた一方、鶏卵生産者の増産への投資意欲が欠ける結果となっていることも指摘されている。

「統一包銷制度」による鶏卵の卸売価格（批發價）については、地域（台北・台中・台南）別、形態別（洗浄有無やパック有無）により定められ、鶏卵ディストリビューターウェブサイトや、新聞紙面にて公表されている。（図２－３）

図２－３　「統一包銷制度」による鶏卵価格（卸売価格）の例（2024 年 1 月 25 日）

台灣每日蛋價與市場銷售狀況

台灣每日蛋價建議依市場供需情況，台北市生產公會及養雞場代表等，共同會商決定，並每日公告於報紙上。

2024年01月25日 (四)			
(元/600台/未稅)			
北市	台北	台中	台南
雜蛋	批發 50 零售 41.5	批發 50 零售 41.5	45
洗選蛋(中號)	12公斤箱裝 55	12公斤箱裝 56	10粒盒裝(中、大) 61
CAS(中型)	13.2公斤箱裝10粒 64	10粒盒裝(M) 65	10粒盒裝(L) 65
30粒紙盤裝 每粒8錢	特大 LL/27台斤 批發53	大 L/25台斤 批發53	中 M/23台斤 批發53
	小 S/21台斤 批發54		

（出典）勤億蛋品科技ウェブサイト https://tw.chinyieggs.com/egg/

（３）鶏卵の流通構造

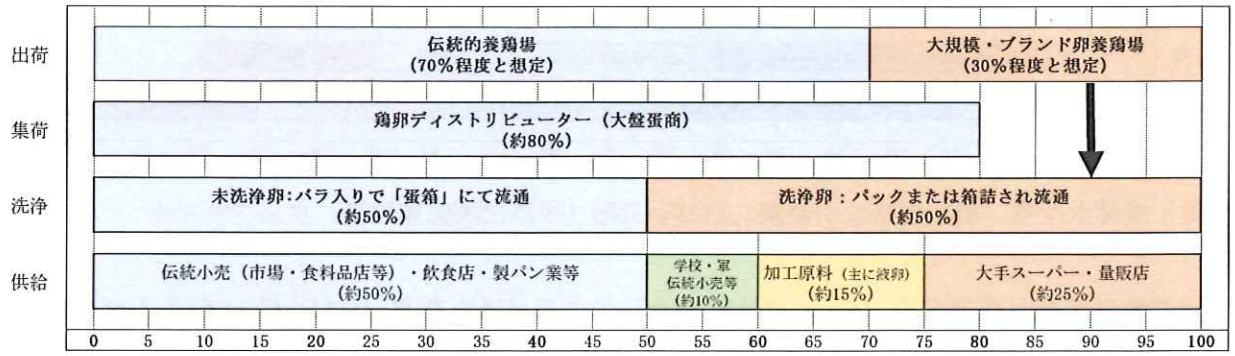
台湾における鶏卵の流通形態は、洗浄卵（洗選蛋）と未洗浄でバラのまま流通する箱入卵（散蛋）の 2 つに大別される。未洗浄箱入卵の市場全体に占める割合は低下しつつあるが、依然として鶏卵全体の約 50%を占め、市場や個人商店などの伝統的小売業や、飲食業、製パン業などに供給される。流通にあたっては、「蛋箱」と呼ばれるプラスチック製のケース（内容量 12kg <20 台湾斤>、約 200 個）が養鶏場から小売店・飲食店まで一貫して使用され、この「蛋箱」が鶏卵の数量単位としても使用されている。

日本での GP センターに相当する鶏卵工場を経由する洗浄卵は全体の約 50%を占める。洗浄卵のうち約半分（鶏卵全体の約 25%）は大手スーパーマーケット・量販店で販売される。また、洗浄卵の約 30%（鶏卵全体の約 15%）は原料卵として、同様に鶏卵工場にて洗浄された後、液卵や煮卵といった加工用に供される。加工用のうち約 8 割が液卵に使用されているとみられる。その他に、洗浄卵の使用が必須とされている学校（給食に相当する栄養午餐用）や軍関係用、一部の伝統的小売店や業務用にも洗浄卵は供される。

伝統的な養鶏業者（鶏卵生産者）からは「盤蛋商」と呼ばれる鶏卵ディストリビューターへ「産地価格」に基づき売り渡される。その大半は未洗浄箱入卵として流通するが、一部は GP センターを経由して鶏卵ディストリビューターのブランド名称でパックされ、小売店等で販売される。

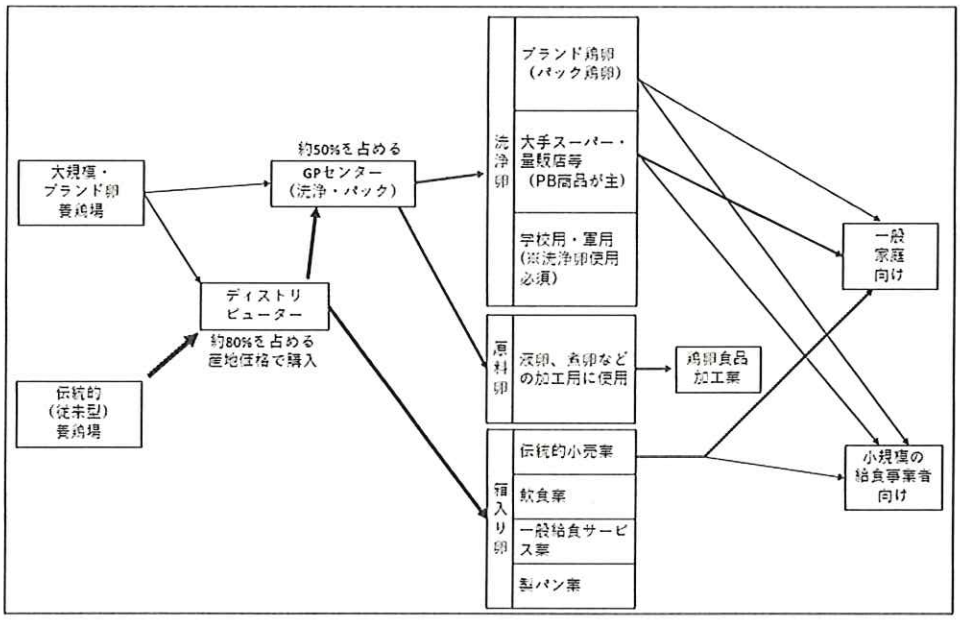
（表２－１１、図２－４）

表２－１１　台湾における殻付き鶏卵の概算流通割合



（出典）中華民國農業委員會農業新聞 2023 年 4 月 6 日「農委會進口雞蛋勻配各銷售通路」、中華民國農業委員會「農政與農情」民國 112 年 5 月号 黄振德「我國雞蛋供需與産銷探討」、および関係者ヒアリングより作成

図２－４　台湾における殻付き鶏卵の流通構造



出典：中華民國農業委員會「農政與農情」民國 112 年 5 月号　黄振德「我國雞蛋供需與産銷探討」を基に作成

（４）鶏卵の規格、流通とトレーサビリティ

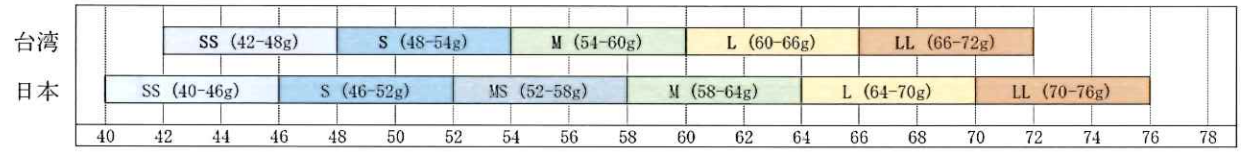
（４－１）鶏卵の規格

台湾での鶏卵の規格として、台湾（中華民国）の国家規格である CNS 標準と、台湾優良農産品発展協会による CAS 規格が挙げられる。

CNS 標準では、鶏卵のサイズ表記について定められている。台湾では 6 分類となっている日本と異なり、鶏卵のサイズを SS（42g～48g）、S（48g～54g）、M（54g～60g）、L（60g～66g）、LL（66g

～72g）の５つに区分している。日本規格との比較は下表のとおり。（表２―１２）

表２－１２　台湾と日本との鶏卵サイズ規格の差異（単位：g）



出典：農林水産省「鶏卵規格取引要綱」、台湾 CNS（中華民國國家標準）ウェブサイト

台湾優良農産品発展協会（以下、CAS 協会）による CAS 規格（CAS: Certified Agricultural Standard、優良農産品証明）は日本の JAS マークに相当するものであり、法令（優良農産品認証管理弁法）によって定められ、CAS 協会によって認証が行われている。生鮮の殻付き鶏卵については、工場（GP センターに相当）における洗浄・包装を経た上で、CNS 標準におけるサイズに関する規格や、衛生福利部（台湾 FDA）の定める容器包装の基準を満たし、所定のラベル表示を行っている必要がある。ラベル表示については、重量やサイズ、有効期限（賞味期限）、生産者名・連絡先・所在地に加え、保存条件（冷蔵 7℃以下または常温（涼しい場所）25℃以下のいずれか）、アレルゲン表示を記載する必要があり、さらに飼養方法に特徴がある場合はケージフリーや平飼いなどの別も記載しなければならない。CAS 規格は生鮮の殻付き鶏卵だけでなく、液卵やピータンの規格も存在し、現在 28 の養鶏場、工場（GP センター・加工品工場）、企業が鶏卵関係で認証されている。（図２－５、２－６）

図２－５　CAS 優良農産品ロゴ

（出典）台湾優良農産品発展協会ウェブサイト

図２－６　CAS 規格のラベル表示例

範例一：生鮮蛋品

1. 品名：○○○（雞蛋）（英文名稱）
2. 淨重：600 公克以上，10 粒裝
3. 規格：大蛋（L）
4. 有效日期：　　年　月　日
5. 保存條件：涼藏 25℃以下
6. 過敏原標示：本產品為雞蛋，不適合其過敏體質者食用。
7. 製造者：○○牧場
   電話：○○○○○○○○○○○
   地址：○○○○○○○○○○○
8. 生產系統：放牧、平飼或豐富化籠飼擇一。

（出典）「優良農産品驗證管理辦法第四條附件十一優良農産品蛋品項目驗證基準修正規定」より抜粋

（画像）CAS 優良農産品ロゴのある殻付き鶏卵（出典）台南蛋品ウェブサイト

（４－２）動物福祉に関する表示

動物福祉に配慮した鶏卵について、台湾では日本の農林水産省に相当する農業部（2023 年 7 月末まで農業委員会）が、「鶏卵友善生産システムの定義およびガイドライン（鷄蛋友善生産系統定義及指南）」を策定・公表し、「放し飼い（放牧）」、「平飼い（平飼）」、「エンリッチゲージ（豊富化籠飼）」の３つの飼養方法の定義を行っている。

これとは別に、動物愛護団体等による飼養・生産方式に対する動物福祉認証制度が複数存在し、「人道」「友善畜産」「動物福利標章 EAST Certified」といった動物福祉認証済のロゴを表示した殻付き鶏卵が多数販売されている。これらの認証は法令で定められたものではないが、大手スーパーマーケットで販売されている鶏卵のうち、特に「動福蛋（動物福祉鶏卵）」として販売される中～高価格帯の殻付き鶏卵の包装においては多数、これらの認証ロゴ表示が見られる。（表２－１３）

表２－１３　台湾における鶏卵の動物福祉に関する表示

認証団体	台湾農業標準学会	台湾動物社会研究会	中央畜産會（台湾）
認証・ロゴ名	「人道」 「友善畜産」	「友善鷄蛋聯盟」 「動物福利標章」	「友善生産」
ロゴデザイン			
認証基準	農業部ガイドライン３方式 (放飼・平飼・エンリッチゲージ)	有機、放飼または平飼い (エンリッチゲージ不可)	農業部ガイドライン３方式 (放飼・平飼・エンリッチゲージ)
他の飼養方式による並行生産	許容	不可	許容
認証済養鶏場数（2023年末時点）	約40 (2021年時点)	47	15

（出典）上下游新聞 2021 年 10 月 21 日「友善雞蛋標章有幾種？超市「動福蛋專區」卻放格子籠蛋？認明「五章三詞」有保障」および各認証団体ウェブサイトを基に作成

（４－３）鶏卵の流通ケース

台湾における鶏卵の流通上の特徴として、約半数が「(塑膠) 蛋箱」「鷄蛋箱」と呼ばれるプラスチック製のケースを用いて流通されていることが挙げられる。この「蛋箱」の１箱あたりの容量は 12kg（20 台湾斤）で、約 200 個の鶏卵を収容可能である。鶏卵の数量を示す単位として使用される「箱」もこの「蛋箱」を指す。「蛋箱」については複数回再利用されるため衛生的ではなく、台湾政府では「蛋箱」から段ボール箱への移行を進めたい考えだが、高温多湿の気候条件等もあり、移行は進んでいない。

サルモネラ菌による食中毒対策をはじめとした食品安全の観点から、台湾では2014年12月より鶏卵の供給・輸送にあたっては使い捨てできる容器・包材を使用することが「動物傳染病防治條例」において定められ、2016年12月より施行されている。しかし実際にはケース内に使い捨ての段ボールを敷くことにより「蛋箱」は継続使用され、2024年初時点においても「蛋箱」のままでの流通が多く見られる。

（写真左）小規模スーパーにて、「蛋箱」に入った未洗浄卵のバラ売りしているスーパー
（写真右）未洗浄であるため、汚れが付着したままの状態で消費者に販売されている

（４－４）鶏卵のトレーサビリティ

台湾では食の安全や健康、動物福祉に関する意識の高まりを背景に、農産品に対するトレーサビリティシステムの構築が進められている。鶏卵についても、「トレーサビリティ農産品ロゴ（TAP標章：産銷履歴農産品標章）」や「鶏卵トレーサビリティシステム（鷄蛋溯源系統）」、「洗浄鶏卵印字トレーサビリティシステム（洗選鷄蛋噴印溯源系統）」といった制度・システムにより、鶏卵消費者・使用者が鶏卵の生産地（養鶏場）や洗浄・パック地（GPセンター）、包装日、飼養形態などをトレースできる取り組みが行われている。

2007年より開始された「トレーサビリティ農産品ロゴ（TAP標章：産銷履歴農産品標章）」は任意のトレーサビリティシステムであり、認証を受けた商品にはロゴ、包装日付、賞味期限とともに追跡番号およびQRコードが記載されたラベルが貼付される。消費者はこのQRコードを携帯電話等でスキャンするか、専用ウェブサイトで追跡番号を入力することで鶏卵販売者（GPセンター）や鶏卵を生産した養鶏場の情報、養鶏場における採卵鶏の入場日、飼料や投与ワクチンの情報、GPセンターにおける洗浄・包装日付に至るまで詳細な情報を確認することができる。なお、このトレーサビリティ農産品システムについては鶏卵以外の畜産物や青果物についても同様の形態で実施されている。

「トレーサビリティ農産品ロゴ（TAP標章：産銷履歴農産品標章）」ウェブサイト：
https://taft.moa.gov.tw/mp-1.html

（画像左）トレーサビリティ農産品ロゴ

（写真右）QR コード付きのトレーサビリティ農産品ラベルが貼られたパック鶏卵

（画像左）トレーサビリティ農産品システムの履歴情報（概要）表示画面

（画像右）詳細記録では、鶏の鶏舎入場時期や与えた飼料、ワクチンといいった情報も表示される

「鶏卵トレーサビリティシステム（鷄蛋溯源系統）」は 2015 年 9 月より開始されたプラスチックケースの「蛋箱」に入った箱入バラ鶏卵（未洗浄卵がほとんどである）向けのトレーサビリティシステムであり、箱入バラ鶏卵では対応が必須の制度である。各箱（ケース）に養鶏場名、常温賞味期限、養鶏場コード番号と QR コードが記されたラベルが貼付され、消費者や流通・加工業者、飲食店等は養鶏場トレースコードをウェブサイトに入力するか、QR コードを携帯電話等でスキャンすることで情報を確認することができる。表示される情報はコードが有効か否か（不正なコードでないか）、養鶏場名とその所在地に加え、飼養規模や飼養方式も確認可能であるが、常温賞味期限については出荷時の押印となり、画面上での確認はできない。

「鶏卵トレーサビリティシステム（鷄蛋溯源系統）」ウェブサイト：
https://www.tafte-poultry.org.tw/search.html

（画像左）鶏卵トレーサビリティシステムの情報表示画面

（画像右）中小小売店や伝統市場では未洗浄箱入鶏卵が「蛋箱」のまま販売され、貼付された鶏卵トレーサビリティシステムのラベルを消費者が確認・スキャンすることができる。

2022 年 1 月より開始した「洗浄鶏卵印字トレーサビリティシステム（洗選鷄蛋噴印溯源系統）」は鶏卵の洗浄・パック事業者（GP センター）が必須で対応しなければならない個々の洗浄卵に対するトレーサビリティ情報印字制度である。印字が必要な情報は一行目として 6 桁のトレースコード（前 3 桁が養鶏場を、後 3 桁が GP センターを示す）と、二行目として 6 桁（年年月月日日）の包装日付、および飼養方式を示すアルファベット 1 桁となっている。飼養方式については有機生産(O)、放し飼い（F)、平飼い（B)、エンリッチゲージ（E)、一般のケージ飼い（C）の 5 種類に区分されている。他のトレーサビリティシステムと同様に、専用ウェブサイトにて印字情報を入力することで、消費者・鶏卵使用者はその鶏卵の情報を確認することができる。

「洗浄鶏卵印字トレーサビリティシステム（洗選鷄蛋噴印溯源系統）」ウェブサイト：
https://www.tafte-poultry.org.tw/search2.html

（画像）洗浄鶏卵印字トレーサビリティシステムの印字凡例

鶏卵以外にも、生鮮家きん肉やアヒル卵（鴨蛋）、ウズラ卵（鶉蛋）も類似したトレーサビリティシステムが台湾には存在し、その詳細は下記ウェブサイトより確認可能である。

台湾産家きん類トレーサビリティ（國産家禽溯源入口網）ウェブサイト：
https://www.poultry-trace.org.tw/link/consumer.jsp

（5）主要な養鶏・鶏卵関係団体

畜産・養鶏・鶏卵に関する主要な団体は下表のとおり。（表２－１４）

表２－１４　台湾における主要な養鶏・鶏卵関係団体

名称（仮訳）	中文名称	設立年	対象範囲	ウェブサイト	概要
中央畜産会（台湾）	中央畜産會	2000年	畜産全般	https://www.naif.org.tw/	農業部管轄の財団法人。日本のALIC農畜産業振興機構に類似。政府と業界との調整や実務遂行を行う。
中華民国養鶏協会	中華民國養鷄協会	1963年	養鶏全般	http://www.poultry.org.tw/	種鶏や肉養鶏を含む養鶏全般の業界団体。日本養鶏協会と日本食鳥協会に相当。
台湾優良卵製品発展協会	台灣優良蛋品發展協會	1997年	洗浄卵・鶏卵加工品	http://www.teeda.org.tw/	殻付き鶏卵や鶏卵加工品（液卵、ピータン等）のCAS認証と管理を目的とした協会。略称TEEDA
台湾優良洗浄卵協会	台灣精緻洗選蛋品協會	2023年	洗浄卵	なし	大手畜産（鶏卵）インテグレーターと大手鶏卵ディストリビューターによって設立。洗浄卵の拡大・発展を目指す。

２.主要な養鶏・鶏卵関係企業

台湾の主要な鶏卵関係企業には、飼料を起点に自社またはグループとして垂直統合を果たしている大成・卜蜂(CP)・茂生・大武山牧場（國興）等といった飼料・畜産インテグレーターと、鶏卵ディストリビューターを起点に採卵鶏養鶏にも進出した信興・冠軍・台南蛋品等、液卵生産を起点に養鶏にも手を広げた勤億といった企業が挙げられる。

（1）飼料・畜産インテグレーター

台湾では近年、肉用鶏養鶏や食肉処理を行っていた飼料・畜産インテグレーターによる採卵鶏養鶏、鶏卵生産（洗浄包装）、加工品製造への参入が相次いでいる。各社とも今世紀に入ってから既存養鶏場の買収、現代的養鶏場や GP センター、加工品製造工場の建設を進めており、鶏卵の生産・流通におけるシェアが急拡大しているものと思われる。

（１－１）大成集団（大成長城グループ）

大成集団は卜蜂（CP）グループと並ぶ台湾大手の飼料・畜産インテグレーターであり、原料輸入、飼料生産、養鶏、洗浄、加工、輸送に至るまで畜産全般の垂直統合を達成している。養鶏以外では、養豚や水産物養殖、さらに製粉、加工食品製造、飲食店経営といった事業も行っており、事業領域は幅広い。採卵鶏用飼料については、台湾市場の約 30%のシェアを占めている。台湾証券市場への上場に加え、中国本土で飼料生産・肉用鶏養鶏・食肉加工等を行っている子会社の大成食品（亜洲）は香港市場にも上場している。

鶏卵については大成ブランドを用いつつ、子会社の中一食品にて原料卵の調達、洗浄・包装、液卵や水煮卵等の加工品製造を行っており、大手スーパーマーケット・量販店への殻付き鶏卵（洗浄

卵）の流通や、大手ファストフードチェーン、朝食チェーン店、製パン業者等への鶏卵関係品の供給を行っている。鶏卵については中部・南部の契約養鶏場からの調達が主であるが、2015年から伝統的な養鶏場を買収し、自社の現代的な自動化鶏舎に更新する等、採卵養鶏の内製化を図っている。

2017年には日本の昭和産業と製粉事業および養鶏・鶏卵事業において業務提携を行い、翌2020年には鶏卵事業を担う中一食品へ昭和産業が追加出資し合弁企業化した。中一食品は10億台湾ドル（約46億円）以上を投資して大規模かつ最新鋭のGPセンター・加工製造施設（液卵・鶏卵加工品等）を中部の彰化県に建設し、2023年より稼働を開始、併せて生食が可能な鶏卵の生産・販売も開始した。これとは別に、南部・嘉義県の新たなGPセンターも2023年より稼働を開始しており、台湾政府の洗浄卵拡大政策（流通する鶏卵を完全に洗浄卵とする「全面洗選」政策）に歩調を合わせる形で、洗浄卵の生産拡大を図っている。（表２－１５）

表２－１５　「大成集団」基礎情報

企業名	大成長城股份有限公司
本社所在地	台南市
ウェブサイト	https://www.dachan.com/
設立年	1960年（大成油脂公司として）
取扱分野	飼料生産・製粉・養豚・養鶏・水産物養殖・食品製造・飲食業等
グループ企業	中一食品：鶏卵の調達・洗浄包装・加工・ディストリビューション
提携企業	昭和産業（日本）
生産規模	原料鶏卵：200万個／日（1万箱/日） 自社養鶏場：5か所（約90万羽） 契約養鶏場：30か所以上 嘉義県義竹GPセンター：1時間あたり最大12万個の処理が可能 彰化県大城GPセンター：1時間あたり最大38万個の処理が可能
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS台湾優良農産品認証

（出典）大成集団、大成食品ウェブサイト、グループ広報誌「前瞻大成」2023年第3期より作成

（１－２）卜蜂集団（台湾CP）

卜蜂集団はタイを起点としたコングロマリットCPグループの台湾法人であり、台湾においても飼料原料の輸入、飼料の生産と流通、鶏肉の処理加工、加工食品の製造・流通といった事業を行っている。2016年より採卵鶏養鶏、鶏卵生産に本格参入し、既存企業への出資・合弁により瑞福食品、瑞牧食品の2社を設立、さらに2019年には瑞福食品の子会社として鶏卵の流通・洗浄包装・加工品製造を行う勝大食品を設立する等、大成集団同様に洗浄卵拡大政策を見据えた積極的な設備投資を行っている。（表２－１６）

表２－１６　「卜蜂集団（台湾CP）」基礎情報

企業名	台灣卜蜂企業股份有限公司

本社所在地	台北市（グループ本部：タイ）
ウェブサイト	https://www.cptwn.com.tw/
設立年	1976 年
取扱分野	畜産・飼料・加工食品の生産・流通（種鶏場運営を含む）
グループ企業	鶏卵関係の子会社を複数持つ 瑞牧食品：台南市に所在、養鶏、洗浄包装、流通を行う ウェブサイト　https://www.ruimu.com.tw/ 瑞福食品：台南市に所在、養鶏、洗浄包装、液卵等加工品製造、流通を行う ウェブサイト　https://www.nestegg.com.tw/ 勝大食品： ウェブサイト　https://www.shengda.com.tw/
生産規模	瑞牧食品：総飼養量約 40 万羽、うち動物福祉飼養（平飼い）8 万羽 GP センター洗浄能力 8 万個/時 瑞福食品：総飼養量約 60 万羽、うち動物福祉飼養（平飼い）5 万羽 GP センター洗浄・包装能力 19.6 万個/時 勝大食品：GP センター洗浄能力 12 万個/時、液卵生産 800kg/時

（出典）台湾卜蜂、瑞牧食品、瑞福食品、勝大食品ウェブサイトおよび台灣卜蜂企業股份有限公司「民國 111 年度年報」より作成

（１－３）大武山牧場（国興集団）

大武山牧場は 2007 年に設立され、2011 年より鶏卵の生産を開始した。新興の鶏卵事業者であるが、飼料大手の国興集団（國興集團）の傘下にある。大規模な設備投資による現代的な養鶏場、技術・機器（主に欧州製）により鶏卵生産を行い、急成長を遂げている。子会社の台達蛋品科技（桃園市）では、液卵の製造も行っている。鶏卵の伝統的な供給ルートを介さず、自社にて養鶏、洗浄包装、大手小売チェーン店やファストフード店への供給を一括して行っており、過去には香港やマカオへ鶏卵を輸出した経験も持つ。特に外資系飲食チェーン向けに強みを持つ。

2021 年には台南市の「天地人牧場」を買収し、主力養鶏場・工場(GP センター)を屏東県と台南市の 2 か所体制とした。特徴として、協力養鶏場からの鶏卵調達が主の他大手各社と異なり自社運営の養鶏場の鶏卵が主体となっている点が挙げられる。飼養形態は、全体の約 80%はケージ飼い、約 20%が平飼いとなっている。また、2023 年には日本のイセ食品（現：たまご&カンパニー）と技術支援・ライセンス契約を締結し、日本品質の生食可能な鶏卵の生産を目指している。（表２－１７）

表２－１７　「大武山牧場」基礎情報

企業名	大武山牧場科技股份有限公司
本社所在地	屏東県
生産地	養鶏場・工場：屏東県および台南市 主力工場：屏東県（GP センター兼液卵工場に相当）

ウェブサイト	https://www.dawushan.com.tw/
設立年	2007年（2011年より鶏卵生産開始）
取扱分野	鶏卵（養鶏場から流通までグループ一括で行う）、液卵
グループ企業	親会社：国興集団（飼料大手）
提携企業	イセ食品（現：たまご&カンパニー）（日本）
生産規模	生産量：約80万個／日 飼養規模：約112万羽 殻付き鶏卵年間販売量：約2万トン（2022年）
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS台湾優良農産品認証

（出典）大武山牧場へのヒアリング、大牧山牧場ウェブサイト、および大武山牧場科技股份有限公司「公開説明書」より作成

（１－４）茂生農経（茂生食品）

茂生農経は家きん用飼料メーカーとして1958年に設立され、家きん・養豚飼料の原料輸入・製造販売および養豚事業を主な事業領域としてきた。飼料企業としての規模は大成、卜蜂（CP）、国興と比較すると小さく、家きん用飼料でのシェアは3%程度である。鶏卵事業については2019年より子会社の茂生食品を設立のうえ参入し、契約養鶏場より原料卵を購入のうえ洗浄・包装・加工とディストリビューションを行っている。洗浄パック鶏卵については大手スーパーマーケット・量販店チェーンである全聯、カルフール、大潤発などに「富翁洗選蛋（FLOPAL）」ブランドで流通させているほか、未洗浄箱入卵（散蛋）の中部・南部から北部へのディストリビューション、および飲食チェーン店等への供給を行っている。鶏卵事業への参入からまだ日は浅く、原料卵の調達について現在は契約養鶏場（主に彰化県・嘉義県）に頼る形であるものの、将来的には垂直統合を強化すべく採卵鶏の自社養鶏場の設置も検討している。（表２－１８）

表２－１８　「茂生農経」基礎情報

企業名	茂生農経股份有限公司
本社・工場所在地	本社：台北市　飼料工場：高雄市　鶏卵GPセンター：彰化県
ウェブサイト	https://www.morn-sun.com.tw/
設立年	1958年設立
取扱分野	家禽・家畜飼料生産、飼料原料輸入、養豚、鶏卵の洗浄、加工、ディストリビューション
グループ企業	茂生食品：鶏卵関係業務全般
生産規模	集荷規模（収蛋能力）：25-30万個／日 飼養規模：約19万羽（協力養鶏場）
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS台湾優良農産品認証

（出典）茂生農経ウェブサイトおよび茂生農経股份有限公司「111年度年報」より作成

（2）鶏卵ディストリビューター

台湾では中部の彰化県や南部の台南市、高雄市、屏東県、嘉義県などに鶏卵の生産が集中している一方、台北市や新北市をはじめとした北部の都市部が人口の4割以上を占める大消費地となっている。また、採卵鶏は飼養規模2-3万羽の中小養鶏場が多い。このような中で、中部・南部の養鶏場から鶏卵を集荷し、北部をはじめとした都市部へ輸送・流通させる鶏卵ディストリビューター（大盤蛋商）が複数存在する。これらの鶏卵ディストリビューターの中にも近年、洗浄包装施設（GPセンター）の設置や、自社養鶏場の開設、契約養鶏場の増加に取り組んでいる信興、冠軍、台南蛋品といった企業が存在する。

（２－１）信興蛋品

信興蛋品は1961年に設立された台湾南部の鶏卵生産者かつディストリビューターである。元々はディストリビューションが主であったが、1980年代後半より自社での養鶏も開始し、現在南部（屏東県、台南市、高雄市など）を中心に13か所の自社採卵養鶏場を持つ。台湾で最初に洗浄卵を販売した企業を名乗っており、新技術の導入にも積極的である。2022年に屏東県に開設した工場では、ISO22000やHACCPといった認証を取得。日本のNabel社製自動洗浄機器2台を導入し、1時間あたり8万個の鶏卵を処理（洗浄）することが可能である。また、デンマークSanovo社製の密閉式全自動液卵分離機や、自社の冷蔵輸送車を持ち、大手スーパー、大型食品工場、パン・ケーキ業者、ホテル等へ幅広く液卵を提供している。

台南市に新設した大規模養鶏場では自動化・ウインドウレス鶏舎を採用し、約17万羽を飼養している。2022年に屏東県に開設した工場では、1時間あたり8万個の鶏卵を処理（洗浄）することが可能である。（表２－１９）

表２－１９　「信興蛋品」基礎情報

企業名	信興蛋品有限公司
本社所在地	屏東県
生産地	養鶏場：屏東県、台南市など南部に13か所 ※最大養鶏場は台南市に所在、飼養羽数約14万羽 主力工場：屏東県（GPセンター兼液卵工場に相当）
ウェブサイト	https://www.sinsingeggs.com/
設立年	1961年（1989年より自社養鶏開始）
取扱分野	鶏卵（養鶏場から流通までグループ一括で行う）、液卵
グループ企業	信興蛋行、台農蛋品（流通を担当）
生産規模	飼養規模：約80万羽以上 処理（洗浄）規模：約80万個／日
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS台湾優良農産品認証

（出典）信興蛋品へのヒアリングおよびウェブサイトより作成

（２－２）冠軍蛋品

冠軍蛋品は2003年設立の鶏卵ディストリビューターであり、自社ではGPセンターを持たず、洗浄包装は信興蛋品グループなど社外の提携先にて行っている。全聯をはじめとした大手スーパーマーケットに冠軍ブランドにて鶏卵を供給している。（表２－２０）

表２－２０　「冠軍蛋品」基礎情報

企業名	冠軍國際行銷股份有限公司
本社所在地	新北市
生産地	養鶏場：屏東県を中心に南部および中部約10か所 ※洗浄包装は「台農蛋品」など信興蛋品グループをはじめとした他社GPセンターに委託
ウェブサイト	https://hocom.tw/h/index?key=1222856909
設立年	2003年
取扱分野	鶏卵のディストリビューション

（出典）冠軍蛋品へのヒアリングおよびウェブサイトより作成

（２－３）台南蛋品

台南蛋品は1979年に8か所の養鶏場によって共同設立された「中華民国養鶏協会台南県第一鶏卵共同運輸場」を起源とする。当初は鶏卵の共同輸送・ディストリビューションを行っていたが、1983年には液卵の生産を開始し、1986年には「台南蛋品」として株式会社（股份公司）化、さらに1994年には洗浄卵の生産を開始している。直近の2021年には新工場を建設し設備の現代化を図っている。大手スーパーマーケットや量販店、飲食店に加え、「コンビニで販売される茶葉卵（中華煮卵）供給ナンバーワン」を謳うなど、幅広い供給先を持つ。（表２－２１）

表２－２１　「台南蛋品」基礎情報

企業名	臺南蛋品股份有限公司
本社所在地	台南市
生産地	工場：台南市（GPセンター兼液卵工場に相当）
ウェブサイト	https://www.tnegg.com.tw/
設立年	1979年（1986年より株式会社化）
取扱分野	鶏卵の洗浄・包装・流通、液卵生産
生産規模	契約養鶏場：20か所、飼養規模約100万羽
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS台湾優良農産品認証、ハラル認証

（出典）台南蛋品ウェブサイトより作成

（３）液卵製造業者

特殊な事例として、液卵製造業者が殻付き鶏卵の生産・流通や上流の養鶏にまで業務を展開していった勤億蛋品が挙げられる。

（３－１）勤億蛋品

勤億蛋品は 1981 年に設立され、当初は液卵製造業を行っていたが、1988 年より洗浄卵の生産（洗浄・包装）にも進出した。現在は養鶏に加えて殻付き鶏卵の洗浄・包装・物流、および液卵、「蛋捲」と呼ばれるエッグロールなど加工品の製造を行っている。特に大手スナックメーカーや製パン業、飲食店へ供給している液卵については極めて高いシェアを誇り、台湾におけるマーケットシェアは約 45%とされている。本社は北部の桃園市に置くが、主力工場（洗浄包装・液卵製造）は南部の嘉義市にあり、工場には鶏卵・液卵に関する展示・教育施設「勤億蛋品夢工場」を併設している。コールドチェーンについては、自社で約 80 台の専用車両と 4 か所の営業拠点を保有し、工場から供給先までの自社物流を実現している。（表２－２２）

表２－２２　「勤億蛋品」基礎情報

企業名	勤億蛋品科技股份有限公司
本社所在地	桃園市
生産地	工場：嘉義市（GP センター兼液卵工場に相当） ※鶏卵・液卵に関する展示施設「勤億蛋品夢工場」併設
ウェブサイト	https://tw.chinyieggs.com/
設立年	1981 年（1988 年より殻付き鶏卵の洗浄・包装開始）
取扱分野	液卵製造（シェア最大）、殻付き鶏卵の生産・流通
生産規模	自社養鶏場に加えて契約養鶏場約 40 か所 処理（洗浄）規模：最大約 150 万個／日 液卵生産規模：月産約 1,500 トン
取得認証	HACCP、ISO22000、CAS 台湾優良農産品認証、ハラル認証

（出典）勤億蛋品ウェブサイト、「勤億蛋品夢工場」展示内容より作成

３．直近の動向

（１）生食可能な鶏卵

台湾では、伝統的な小売店（伝統市場・食料品店・小規模スーパー等）では常温かつ未洗浄の箱入りバラ売り鶏卵（「箱蛋」・「散蛋」）が販売の主力となっている一方で、大手スーパーマーケット・量販店では常温の洗浄・パック済鶏卵に加え、冷蔵棚にて「動福蛋（動物福祉鶏卵）」、「履歴蛋（トレーサビリティ農産品ロゴ取得鶏卵）」、「機能蛋（栄養など機能性を謳った鶏卵）」といった付加価値をアピールした鶏卵の販売も行われており、第２節「主要な養鶏・鶏卵関係企業」に記載した大手各社等が挙って参入し、台湾全体の鶏卵の 5%程度、大手スーパーや量販店の店頭売場では 20%程度がこれらの付加価値のある鶏卵であるといわれている。

一方で、サルモネラ菌による食中毒の危険性等から台湾では生食可能であることを特徴としている鶏卵の販売は行われておらず、「卵は加熱調理して食べるもの」であり生食の文化は定着していなかった。だが、近年の訪日旅行者の増加や日本産食品の輸入増加を背景に日本の食文化（すき焼き・たまごかけごはん等）が徐々に定着していく中で、2023 年には大成集団が「生食可」を大きく打ち出した鶏卵「上品語り」の販売を開始している。

2017 年より日本の昭和産業と提携関係にある大成集団は、中部・彰化県への新 GP センター建設に加え、自社・契約養鶏場の鶏へのサルモネラ菌ワクチン接種、コールドチェーンの整備（80 台の冷蔵車による 7℃以下での配送）、昭和産業から招聘した技術顧問による指導など約 5 年をかけて準備を行い、2023 年秋より日本水準の生食可能鶏卵として「生食できる鶏卵 上品語り」をグループの中一食品にて開始している。2024 年初時点でははは大成集団の直営小売店や、一部日系スーパーなどでの販売に限られるが、今後は生産量・販売店舗網ともに拡大していく方針である。

大成集団以外では、大武山牧場も日本のイセ食品（現：たまご&カンパニー）と提携のうえ、生食可能な鶏卵の生産・販売に取り組んでいることを表明しており、「生食可」は台湾の鶏卵事業者による他社製品との差別化の一要素となりうる状況にある。

（画像）大成集団による生食可能鶏卵の PR チラシ。日本との技術提携や、サルモネラ菌リスク低減策等を記載し、日本水準の鶏卵であることをアピールしている。

（写真左）「生食可」「台湾産」が強調されている（LOPIA 台中ららぽーと店 2023 年 12 月撮影）
（写真右）「台湾で唯一」「日本の技術」といった点もアピールしている（大成安心購 台南永康店 2023 年 12 月撮影）

（2）政策動向

農政を管轄する農業部（2023 年 7 月末までは行政院農業委員会）では、採卵鶏養鶏や鶏卵に関す

る政策として「全面洗選」化、食品のトレーサビリティシステム構築、老朽化した鶏舎の建て替え推進といった事業を進めている。

（２－１）「全面洗選」

台湾では 1980 年代より洗浄卵の概念が広がるようになり、1980 代後半には政府（当時の農林庁）補助により鶏卵の洗浄・グレーディング施設の開設が始まっている。しかしながら台湾では養鶏場から GP センターを通過せず、未洗浄ままバラの箱入り鶏卵として伝統的な小売店や、飲食店などの業務用として流通する殻付き鶏卵の割合が約 5 割を占めており、高温多湿な台湾の気候環境下においてサルモネラ菌をはじめとした食の安全に関する問題のリスク要因となっている。

2017 年に台湾では殻付き鶏卵からのダイオキシンや殺虫剤フィプロニルの検出といった鶏卵の安全に関する事件が発生したことから、同年秋に行政院農業委員会（現：農業部）により、2020 年を目標に流通する鶏卵をすべて洗浄卵とする「全面洗選」化を目指すことが発表された。また、所轄官庁についても養鶏場は農業委員会（日本の農水省に相当）、製品としての鶏卵や液卵については衛生福利部（旧厚生省に相当）とされ、中間の鶏卵ディストリビューターや GP センターの管轄が定められていなかったが、2018 年 9 月より養鶏場から GP センター（洗選場）までは農業委員会、洗浄・包装後は衛生福利部と管轄範囲の明確化が行われた。さらに「洗浄鶏卵印字トレーサビリティシステム（洗選鶏蛋噴印溯源系統）」を 2022 年 1 月より開始し、トレーサビリティについても政策的に強化されている。

一方で、「全面洗選」化については洗浄機器の不足、産地から大消費地への都市部への輸送や店頭におけるコールドチェーンの未完成等、流通する鶏卵の完全な洗浄卵化を短期的に実施することが困難であることが露呈し、政策発表された翌年の 2018 年にトレーサビリティ実現を優先し、「全面洗選」化については延期することを決定した。「全面洗選」化については 2023 年現在も政策として進めていく方向に変わりはなく、大手鶏卵事業者による大型 GP センターの新設も相次ぎ、大手鶏卵事業者が洗浄卵のシェア拡大を図る「台湾優良洗浄卵協会（台灣精緻洗選蛋品協會）」といった業界団体を設立する等、産官の取り組みにより殻付き鶏卵に占める洗浄卵の流通割合は上昇しつつあるものの、完全な洗浄卵化には程遠い状況にある。

（２－２）鶏舎の建て替え推進

台湾では 1980 年代から 90 年代にかけて採卵鶏養鶏の専業・分業化が進み、特に中部の彰化県を中心に飼養量、鶏卵の生産量が増加したが、2000 年代以降、産業の多様化による非農業就業機会の増加、養鶏業の就業人口高齢化、各種コストの上昇などにより、鶏卵生産は鈍化した。背景には台湾では伝統的な開放式鶏舎が養鶏場全体の約 9 割を占め、伝統的鶏舎での鶏卵生産に必要な労働力が高齢化により減少したことや、オールイン・オールアウト方式での飼養が伝統的鶏舎では行えず、混合飼養による産卵率の低下といった問題が存在する。2022 年以降の鶏卵供給の混乱や価格の上昇といった社会的にも大きな問題が発生したことを受け、2023 年には行政院農業委員会（現：農業部）が伝統的な開放式鶏舎を現代的な密閉式鶏舎に更新するための補助金制度を開始し、設備の現代化・自動化、鶏舎の密閉化、オールイン・オールアウト方式の実現等による生産性の向上と疫病リスクの低下、農薬など有害物質の混入防止を目指している。

第３章　貿易動向

１．鶏卵の輸出入動向

台湾は鶏卵のほとんどを域内で生産・消費しており、輸出入はわずかな数量で行われている状況が続いていたが、鶏卵の供給不足が続いた 2023 年に緊急輸入事業を実施し、それまでとは大きく異なる輸入状況となった。本章では、2022 年までと 2023 年とに分けて貿易動向を分析する。

（１）鶏卵の国別輸入推移

台湾における殻付きの鶏卵(HS コード 04072100)の 2022 年における金額ベース輸入実績は 436 万 US ドル、数量ベースでは 2,552 トンとなっている。輸入実績については台湾域内の鶏卵需給による変動が大きく傾向は一定しないものの、概ね増加傾向にある。国別の実績では、アメリカからの輸入が途切れることなく各年続いており、ほかに日本とオーストラリアからの輸入が見られる。2022 年はアメリカでも鳥インフルエンザ等の要因により鶏卵の供給不足が発生し、日本からの輸入が 296 万 USD、1,953 トンと金額・数量ともに最大となった。

台湾域内での鶏卵不足が顕著となった 2023 年については、アメリカ、日本、オーストラリア以外からも鶏卵の緊急輸入を行っており、輸入金額は 3,555 万 US ドル（対前年比約 8 倍）、輸入量は 1 万 3,472 トン（対前年比約 5 倍）に急増した。国別の実績は、金額ベース、数量ベースともにブラジルからが最も多く（1,474 万 US ドル、5,372 トン）、次いでトルコ（964 万 US ドル、4,782 トン）、タイ（399 万 US ドル、1,575 トン）となっている。緊急輸入についてはこの他に、フィリピン、シンガポール、マレーシアからも実施している。また、既存の輸入元国（アメリカ・日本・オーストラリア）からも緊急輸入・通常輸入は行われている。

日本からの鶏卵の輸入は、2015 年に解禁後、日本における高病原性鳥インフルエンザ発生時に台湾側が輸入を禁止する等の措置を取っていたことから一進一退の状況にあるが、台湾域内での鶏卵不足により、2022 年に輸入金額・量が大幅に増加した。しかしながら、2022 年下半期より日本国内でも鶏卵の供給不足が生じたことにより、2023 年に入ってから日本からの輸入は大きく減少しており、2023 年の実績は金額ベースで 9.6 万 USD、数量ベースで 36 トンと前年の 10 分の 1 以下に激減しており、台湾の輸入量全体に占める日本のシェアはわずか 0.3%に過ぎない。（表３－１、表３－２）

表３－１　台湾における殻付き鶏卵(HS コード 04072100)の国別輸入金額推移（単位：千 US ドル）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年比	構成比
アメリカ	1,275	1,932	1,542	818	702	2,600	370.2%	7.3%
オーストラリア	-	-	-	-	695	3,691	531.2%	10.4%
日本	1	519	93	-	2,963	96	3.2%	0.3%
ブラジル	-	-	-	-	-	14,736	緊急輸入実施国	41.5%
トルコ	-	-	-	-	-	9,636		27.1%
タイ	-	-	-	-	-	3,989		11.2%
フィリピン	-	-	-	-	-	367		1.0%
シンガポール	-	-	-	-	-	242		0.7%
マレーシア	-	-	-	-	-	193		0.5%
合計	**1,276**	**2,451**	**1,635**	**818**	**4,361**	**35,550**	**815.3%**	**100.0%**

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 1 月 11 日現在）

表３－２　台湾における殻付き鶏卵（HS コード 04072100）の国別輸入数量推移（単位：トン）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年比	構成比
アメリカ	752	1,102	970	483	354	655	185.2%	1.8%
オーストラリア	-	-	-	-	244	782	319.9%	2.2%
日本	1	221	29	-	1,953	36	1.8%	0.1%
ブラジル	-	-	-	-	-	5,372	緊急輸入実施国	15.1%
トルコ	-	-	-	-	-	4,782		13.5%
タイ	-	-	-	-	-	1,575		4.4%
フィリピン	-	-	-	-	-	138		0.4%
シンガポール	-	-	-	-	-	62		0.2%
マレーシア	-	-	-	-	-	70		0.2%
合計	753	1,323	999	483	2,552	13,472	528.0%	37.9%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 1 月 11 日現在）

輸入金額を数量で割った輸入単価では、2021 年まではアメリカが 1kg あたり 1.6～1.8US ドル、日本からは 2～3US ドルで推移してきたが、2022 年はアメリカにおける鶏卵の供給不足により輸入単価も上昇し 2USD に近づき、一方日本からは FCL（フルコンテナ）利用によるものと思われる大口の輸入の増加もあったため、1.5US ドルに下落した。

2023 年に入ってからは、アメリカ・オーストラリア両国より空輸による鶏卵の緊急輸入を行ったため、両国からの輸入単価は 1kg あたり 4～5US ドルと大きく上昇した。また、この他の緊急輸入実施国からも、シンガポールのように 1kg あたり 4US ドル近い単価での輸入となっているケースも見られる。（表３－３）

表３－３　台湾における殻付き鶏卵の 1kg あたり輸入単価推移（単位：US ドル/kg）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年比
アメリカ	1.69	1.75	1.59	1.70	1.98	3.97	199.9%
オーストラリア	-	-	-	-	2.84	4.72	166.1%
日本	2.16	2.34	3.26	-	1.52	2.69	177.2%
ブラジル	-	-	-	-	-	2.74	緊急輸入実施国
トルコ	-	-	-	-	-	2.02	
タイ	-	-	-	-	-	2.53	
フィリピン	-	-	-	-	-	2.65	
シンガポール	-	-	-	-	-	3.90	
マレーシア	-	-	-	-	-	2.75	
合計	1.69	1.85	1.64	1.70	1.71	2.64	154.4%

（出典）台湾政府経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 1 月 11 日現在）

（２）鶏卵の国別輸出推移

台湾からの殻付きの鶏卵（HS コード 04072100）の輸出は、2015 年までは香港向けで一定量の

輸出があったが、以降は激減し、島嶼国や台湾が外交関係を有する国、アフリカ諸国等への輸出が少量行われているのみである。直近の 2021 年、2022 年の輸出実績は、金額ベースで 4～7 千 US ドル、数量ベースで 1～2 トンとなっている。なお 2019 年と 2020 年には「不明・未定義」とされている相手先に 10～30 トンの輸出があった。（表３－４，３－５）

表３－４　台湾における殻付き鶏卵(HS コード 04072100)の国別輸出金額推移（単位：千 US ドル）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
セネガル	－	－	－	0	2	8
モーリシャス	－	－	1	－	－	3
南アフリカ	0	－	0	－	2	－
スリランカ	1	－	－	0	－	－
ミクロネシア	－	0	－	－	2	－
トリニダード	－	1	－	－	1	－
マカオ	－	7	－	－	－	－
マーシャル諸島	－	－	4	－	－	－
その他	－	84	29	3	－	5
合計	1	93	34	4	7	15

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 1 月 11 日現在）

表３－５　台湾における殻付き鶏卵（HS コード 04072100）の国別輸出数量推移（単位：kg）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
セネガル	－	－	－	40	450	880
モーリシャス	－	－	260	－	－	750
南アフリカ	110	－	24	－	604	－
スリランカ	230	－	－	100	－	－
ミクロネシア	－	288	－	－	550	－
トリニダード	－	200	－	－	143	－
マカオ	－	2,626	－	－	－	－
マーシャル諸島	－	－	984	－	－	－
その他	－	27,049	11,600	893	－	1,207
合計	340	30,163	12,868	1,033	1,747	2,837

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 1 月 11 日現在）

（３）2023 年の鶏卵緊急輸入事業

台湾域内での鶏卵供給不足・価格高騰の長期化、深刻化に伴い、台湾政府農業委員会（農務省に相当。2023 年 8 月より農業部に昇格）による「緊急鶏卵輸入事業（緊急專案進口雞蛋）」が 2023 年 3 月から実施されており、この事業に基づく鶏卵の輸入が台湾域内の生産・供給が回復・安定（日産 12 万箱、約 2,400 万個）した 2023 年 11 月 14 日まで実施された。

本事業では、かねてより輸入可能であったアメリカ、日本、オーストラリアの３か国に加え、ブラジル、トルコ、タイ、マレーシア等 12 か国の鶏卵を、台湾側の条件に適合するものに限って追加輸入可能とした。本事業については時限的な措置であり、期間は輸入元国により異なるが 2023 年 12 月末または 2024 年 6 月末までとされている。（表３－６）

表３－６　緊急輸入政策対象国（全 12 か国）

期間	国数	国名
2023年12月末まで	5か国	トルコ、シンガポール、カナダ、パラグアイ、グアテマラ
2024年6月末まで	7か国	日本、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、タイ、マレーシア、フィリピン

※カナダ、グアテマラ、パラグアイからの輸入実績は 2024 年 1 月時点で貿易統計からは確認できていない。なおグアテマラ、パラグアイは台湾（中華民国）が国交を持つ国である。

緊急輸入にあたっての主な条件は下記の通り。

・来源地にて過去 28 日以上高病原性の鳥インフルエンザが発生していないこと
・来源国が鳥インフルエンザのワクチン接種を行っていないこと
・相関する（台湾の）食品衛生安全検査規定に適合すること

ブラジルやトルコといった遠地から台湾へ輸入する場合、船便の輸送となり現地出航から台湾到着まで 40 日程度を要し、鶏卵の販売可能期間に限りがある一方、日本をはじめとした近隣諸国の供給余力が限られている点、中国やインドネシア、ベトナムなど鳥インフルエンザ対策ワクチン接種国からの輸入は認めていない点から、自国内の供給正常化を図りつつ、遠地も含めた各国からの輸入を実施してきた。本事業については台湾政府が台湾の財団法人中央畜産會（日本の農畜産業振興機構に相当）に委託し、鶏卵の調達を図っており、中央畜産會が直接輸入するケースが 1 割弱、ほかは指定輸入業者 9 社を通じて輸入を行っている。関税（30%）や営業税等の租税公課は発生するが、これらを含めて台湾政府が補填を行っている。

緊急輸入政策で輸入された鶏卵は政府により国内鶏卵との価格差の補填が行われる一方で、通常の商流とは異なり、政府・中央畜産會主導での流通や備蓄、加工品への使用が行われており、ブランド鶏卵としての販売が行われているわけではない点に留意が必要である。

3 月から 7 月までに本事業にて輸入された 1 億 4 千万個あまりの鶏卵については、輸入後洗浄・パックを経て小売販売されたものが 17.1%、加工用に供されたものが 23.6%、殻付きのまま又は液卵等に加工したうえで備蓄されたものが 22.1%、消耗または賞味期限切れとなったもの（堆肥等用に再利用）が 37.2%となっており、小売用の占める割合は少ない。

なお、本事業については輸入した鶏卵の賞味期限切れ問題や、コールドチェーンの不備に関する問題等があり、輸入量の 3 割程度が廃棄されることとなったほか、特定の輸入事業者を有利に取り扱ったのではないかといった疑惑が生じる等し、消費者の輸入鶏卵に対する不信感にもつながった。

（写真）台湾域内産鶏卵のみ使用していることを示すコンビニエンスストアの掲示（2023 年 12 月撮影）

２．鶏卵関連品の輸出入動向

（１）鶏卵関連品の品目別・国別輸入推移

2023 年における台湾の液卵や粉末卵などの鶏卵関係品の輸入実績は、金額ベースで 514 万 US ドル、数量ベースで 992 トンに達する。品目別（HS コード別）の輸入量では、冷凍卵黄が最も多く 486 トンと約半数を占め、次いで粉末卵黄 287 トン、冷凍液卵（全卵）210 トンとなっている。輸入量は年によって変動が大きいが、直近の 2023 年は台湾において殻付き鶏卵が不足する状況が続いたことから、冷凍液卵（全卵）の輸入量が急増した。（表３－７、表３－８）

表３－７　台湾における鶏卵関連品の品目別輸入金額推移（単位：千 US ドル）

台湾HSコード	品目名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
04081100005	粉末卵黄	1,541	1,833	1,387	1,855	1,222	2,171	42.3%
04081910005	冷凍卵黄	1,787	2,063	1,715	1,293	1,167	2,110	41.1%
04089110006	粉末全卵	41	93	93	116	136	131	2.5%
04089910008	冷凍液卵	－	39	39	－	－	725	14.1%
鶏卵関係品合計		3,369	4,027	3,235	3,265	2,525	5,137	100.0%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

表３－８　台湾における鶏卵関連品の品目別輸入数量推移（単位：トン）

台湾HSコード	品目名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
04081100005	粉末卵黄	303	369	287	337	171	287	28.9%
04081910005	冷凍卵黄	590	764	799	582	376	486	49.0%
04089110006	粉末全卵	7	16	16	18	21	9	0.9%
04089910008	冷凍液卵	－	18	18	－	－	210	21.2%
鶏卵関係品合計		900	1,167	1,120	937	568	992	100.0%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

国別の輸入実績では、粉末卵黄ではインドからの輸入が 9 割以上を占め、ほかアメリカ、デンマーク、少量だが韓国からも輸入を行っている。ウクライナ情勢が悪化する 2020 年までは、インドとともにウクライナからの輸入も多かった。（表３－９）

表３－９　粉末卵黄（HS コード 04081100005）の国別輸入数量推移（単位：トン）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
インド	115	159	69	166	128	277	96.6%
アメリカ	41	43	92	107	31	4	1.5%
デンマーク	14	10	6	15	7	5	1.6%
韓国	1	1	2	1	1	1	0.3%
ウクライナ	133	94	118	－	－	－	0.0%
その他	－	61	－	49	5	－	0.0%
合計	303	369	287	337	171	287	100.0%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

冷凍卵黄では、アメリカ、カナダの二か国からの輸入が続いていたが、2023 年においてはブラジルからも輸入が行われている。この三か国以外からの輸入実績は 2018 年以降無い。（表３－１０）

表３－１０　冷凍卵黄（HS コード 04081100005）の国別輸入数量推移（単位：トン）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
アメリカ	501	652	261	－	174	218	44.8%
ブラジル	－	－	－	－	－	179	36.8%
カナダ	90	112	538	582	202	89	18.4%
合計	590	764	799	582	376	486	100.0%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

冷凍液卵（全卵）はアメリカからの少量の輸入が断続的に行われていたが、2023 年はタイ、シンガポール、ブラジルからの輸入が行われている。（表３－１１）

表３－１１　冷凍液卵（全卵）（HS コード 04089910008）の国別輸入数量推移（単位：トン）

国名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
タイ	－	－	－	－	－	146	69.2%
シンガポール	－	－	－	－		42	19.8%
ブラジル	－	－	－	－	－	23	11.0%
アメリカ	－	18	18	－	－	－	0.0%
その他	－	0	0	－	－	－	0.0%
合計	－	18	18	－	－	210	100.0%

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

（２）鶏卵関連品の品目別輸出推移

液卵や粉末卵などの台湾からの輸出は、冷凍卵黄が金額・数量ともに９割前後を占め、少量ではあるが粉末卵黄や冷凍液卵、粉末全卵の輸出も見られる。輸出先としては、冷凍卵黄はアメリカが大半を占め、次いで日本が多く、粉末卵黄では中国、粉末全卵では香港向けがほとんどとなっている。冷凍液卵（全卵）については輸出先が少量かつ分散している。いずれの品目も輸出量は輸入量と比較して圧倒的に少ない。（表３－１２、表３－１３）

表３－１２　台湾における鶏卵関連品の品目別輸出金額推移（単位：千 US ドル）

台湾HSコード	品目名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
04081100005	粉末卵黄	6	3	－	2	－	24	2.9%
04081910005	冷凍卵黄	367	314	644	757	587	789	95.6%
04089110006	粉末全卵	5	6	5	4	9	7	0.8%
04089910008	冷凍液卵	9	3	5	7	9	5	0.6%
鶏卵関係品合計		**387**	**327**	**654**	**770**	**605**	**825**	**100.0%**

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

表３－１３　台湾における鶏卵関連品の品目別輸出数量推移（単位：トン）

台湾HSコード	品目名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
04081100005	粉末卵黄	0	0	－	0	－	3	9.2%
04081910005	冷凍卵黄	18	16	29	32	27	31	87.2%
04089110006	粉末全卵	0	1	0	0	0	0	0.5%
04089910008	冷凍液卵	3	1	2	2	2	1	3.1%
鶏卵関係品合計		**22**	**18**	**31**	**35**	**29**	**36**	**100.0%**

（出典）台湾経済部国際貿易署“中華民國進出口貿易統計”（2024 年 2 月 2 日現在）

第４章　鶏卵の販売・消費動向

１．鶏卵の販売動向

台湾において一般消費者向けに鶏卵を販売する店舗としては、スーパーマーケットや量販店、コンビニエンスストア等現代的小売店（モダントレード）に加え、伝統的小売（トラディショナルトレード）として伝統市場や、個人経営の食料品店・小規模スーパーなどが挙げられる。また、台湾の特徴として冷蔵と常温の２つの温度帯にて鶏卵を販売する店舗が見られる。本節では、2023 年 12 月および 2024 年１月時点での主な小売店での鶏卵の取り扱い状況について記載する。小売店の業態分類、価格帯、店舗数といった概要については下表の通り。（表４－１）

表４－１　鶏卵を扱う台湾の主な小売店

分類	店舗ブランド名	価格帯	業態	店舗数	冷蔵	常温	備考
スーパー・量販店	家樂福（カルフール）	大衆	大型量販店	67	○	※	
	家樂福超市（カルフールマーケット）	大衆	食品スーパー	245	○	○	
	Mia C'bon（ミアシーボン）	高級	食品スーパー	23	○	－	
	全聯福利中心（ＰＸマート）	大衆	食品スーパー	約1,100	○	○	
	City Super （シティースーパー台湾）	高級	食品スーパー	8	○	－	
	微風超市（ブリーズスーパー）	高級	食品スーパー	3	○	－	日本産鶏卵取扱あり
日系小売店	LOPIA超市（ロピア）	高級	食品スーパー	3	○	－	生食可鶏卵取扱あり
	Don Don Donki（ドンドンドンキ）	大衆	ディスカウントストア	5	○	－	
コンビニエンスストア	7-ELEVEN（セブンイレブン）	大衆	コンビニ	6,000以上	○	－	取扱有無は店舗による
	全家（ファミリーマート）	大衆	コンビニ	4,000以上	○	－	取扱有無は店舗による
	萊爾富（ハイライフ）	大衆	コンビニ	1,500以上	○	－	取扱有無は店舗による
伝統小売	伝統市場	大衆	小規模屋台の集積	約570	－	○	
	伝統的（個人経営）食料品店	大衆	小型が主	多数	－	○	

※常温商品の取り扱いもあるが、一部店舗では全ての鶏卵を冷蔵棚にて販売

（１）スーパーマーケット・量販店における販売状況

かつて台湾の一般消費者が鶏卵を購入する場所としては伝統市場や伝統的な（個人経営の）食料品店などが主流であったが、近年は流通や消費行動の現代化が進み、直近では台湾で流通する鶏卵全体（加工用・飲食店用等を含む）の 25%程度が大手スーパーマーケット・量販店にて販売されているものと見込まれている。

大手スーパーマーケット・量販店では鶏卵を冷蔵、常温の２温度帯にて販売し（一部チェーンでは冷蔵のみ）、各々で販売する商品を分けていることが多い。高級スーパーでは、常温での鶏卵コーナーを設けず、冷蔵棚のみで鶏卵を販売している場合もある。

冷蔵帯では、平飼いなど動物福祉に配慮した「動福蛋（動物福祉鶏卵）」や、「トレーサビリティ農産品ロゴ（TAP 標章：産銷履歴農産品標章）」が付与された「履歴卵（トレーサビリティ鶏卵）」（第２章１節４項参照）等、主に付加価値の高い鶏卵の販売が中心となっている。また極めて限られた店舗ではあるが、生食可能鶏卵や日本産鶏卵を販売している店舗もある。

常温帯では、商品特性の限られた洗浄卵を中心に販売しており、鶏卵ディストリビューターのブランド名を冠したパック鶏卵が比較的安価で販売されている。商品のバラエティーとしては、殻の色（赤玉か白玉か）やサイズ、栄養強化の有無などであり、動物福祉鶏卵が常温で売られているケー

スは見られなかった。なお、台湾では赤玉が白玉よりも栄養価が高いという認識が一部にあり、赤玉が白玉と比較して若干（10～15%程度）の高値にて販売される傾向が見られる。

（１－１）全聯福利中心（ＰＸマート）

全聯福利中心は台湾最大手の食品スーパーであり、台湾域内に 1,000 店を超える店舗網を持つ大衆スーパーである。各店舗では冷蔵と常温、各々の温度帯にて鶏卵コーナーがあり、店舗規模にもよるが多数の鶏卵が販売されている。冷蔵鶏卵コーナーには、コールドチェーンを徹底している旨の記載や、「動福鶏専区（動物福祉鶏卵コーナー）」といった POP が取り付けられた棚もある。冷蔵棚の温度設定は 4℃であった。

南部・高雄市内の店舗では冷蔵と常温各 20 種類程度ずつの品揃えがあり、最も安い 10 個パックの常温の鶏卵が 58 台湾ドル（約 270 円）、最も高いものでは冷蔵の動物福祉鶏卵が 140 台湾ドル（約 640 円）で販売されていた。なお、2023 年 12 月時点では店頭陳列在庫・商品バラエティーともに十分な数が販売されていたが、2023 年春の鶏卵不足時には鶏卵コーナーから商品が消えるほどの供給不足が見られた。

（写真左）全聯福利中心（高雄市・前金自強三店）の冷蔵鶏卵コーナー（2023 年 12 月時点）
（写真右）同店舗の常温鶏卵コーナー（2023 年 12 月時点）

（写真左）2023 年春の鶏卵不足時には、鶏卵コーナーからたまごが消える事態も発生した
（写真中）鶏卵の購入量制限（1 人 2 パックまで）の掲示（2023 年 3 月 高雄市内の全聯店舗）

（写真右）全聯福利中心（高雄市・前金自強三店）外観。庶民的な食品スーパーである。

（１－２）家樂福（カルフール）・家樂福超市（カルフールマーケット）

フランス系の量販店であった「家樂福（カルフール）」は、2020 年に食品スーパー大手の「頂好（Wellcome）」を買収し、大衆食品スーパー「頂好」を「家樂福超市（カルフールマーケット）」へ、高級スーパー「Jasons」を「Mia C'Bon（ミアシーボン）」へと各々ブランド変更し、大型量販店 67 店、食品スーパー245 店、高級スーパー23 店を持つ小売大手となった。

その後、台湾カルフールは 2023 年に台湾においてセブンイレブンなど多数の小売・飲食店を持つ台湾小売流通最大手の統一グループにより買収され、資本面では外資系ではなくなっているが、現在もカルフールブランドにて営業が続けられており、当面の間ブランド名の変更は行われない見込みである。

このうち、大衆的な業態である「家樂福」・「家樂福超市」では付加価値の高いものから低価格のものまで幅広い種類の鶏卵を販売しており、プライベートブランドの鶏卵も取り扱っている。また、一部店舗では常温で販売可能な商品を含め、すべての鶏卵を冷蔵鶏卵コーナーにて販売しているケースも見られる。冷蔵棚の温度設定は 5℃であった。

フランスに本社を置くカルフールでは、2025 年末までに欧州内のプライベートブランド（カルフールブランド）鶏卵を全てケージフリーとする目標を発表しており、台湾カルフールもそれに倣う形で PB 商品のケージフリー化に取り組んでいる。台湾カルフールでは 2018 年末までに全店舗にケージフリー鶏卵コーナーを設置、2019 年には PB 商品にてケージフリー商品の販売を開始したほか、包装の非プラスチック製を推進する等、環境・動物福祉に関する取り組みを進めている。

2023 年 12 月時点の南部・高雄市の店舗ではケージフリーではない（籠飼いの）PB 商品の販売も行われている一方、店頭ではケージフリーに関する掲示や動画が目立つ売場となっていた。販売商品についても動物福祉鶏卵が約 25 種類に対し、籠飼いの鶏卵は 1 商品あたりの陳列数は多いものの商品数は約 15 種類となっており、鶏卵コーナー全体に占める動物福祉鶏卵の割合は 40%程度に達していた。最も安い 10 個パックの常温の鶏卵は 70 台湾ドル（約 320 円）、最も高いものでは動物福祉鶏卵（平飼い）かつ飼料にこだわった商品で、6 個 99 台湾ドル（約 460 円、1 個あたり 16.5 台湾ドル、約 76 円）で販売されていた。

（写真左）カルフールにおける冷蔵の鶏卵コーナー（家樂福高雄成功店 2023 年 12 月時点）
（写真右上）すべての鶏卵を冷蔵にて販売している旨の掲示（同上）
（写真右下）鶏卵コーナーで流されているケージフリー鶏卵に関する動画（同上）

（写真左）6 個 89 台湾ドル（約 410 円）のカルフールブランド（PB 商品）ケージフリー鶏卵
（写真右）動物福祉に関する認証ロゴに加え、飼養密度等についてもパッケージに記載している。

（2）高級スーパーにおける販売状況

Mia C’Bon（ミアシーボン）、Citysuper（シティースーパー台湾）、微風超市（ブリーズスーパー）といった台湾の高級スーパーは台北・台中・高雄などの大都市に立地する百貨店やショッピングモール内に出店していることが多く、限られた売場面積の中で輸入品を含む付加価値の高い商品を販売する傾向にある。

鶏卵については常温のコーナーを設けておらず、冷蔵棚のみでの取り扱いとなっている店舗が多く見られ、取り扱い商品についても動物福祉鶏卵の占める割合が高い。また、他の店舗では見られない、流通が限定的な商品の取り扱いも散見される。

（2－1）Mia C’Bon（ミアシーボン）

カルフール系高級スーパー「Mia C’Bon」は台湾域内に 23 店舗を持つ。南部・高雄市の百貨店地下にある店舗では、冷蔵棚（設定温度 3℃）でのみ鶏卵を扱っている。冷蔵棚上部には「非籠飼鷄蛋專賣（ケージフリー鶏卵のみ葉販売）」と大きく記されたパネルが掲出され、19 商品全てが動物福祉鶏卵・有機鶏卵で占められていた。販売価格帯はケージフリーが 10 個パック 150 台湾ドル前後（約 690 円）、ケージフリーかつオーガニックの商品（中央畜産會による有機農産品認証あり）については 10 個パック 300 台湾ドル（約 1,380 円）での販売となっていた。また、19 商品中プラスチック包装の商品は 2 品のみであり、ほとんどが紙製モールドパックであるほか、一部の個数が多い商品については箱入りでの販売となっていた。

（写真左）Mia C’Bon 高雄漢神百貨店では、取り扱う鶏卵は全てケージフリーとなっている
（写真右上）30 個や 24 個といった箱入の鶏卵も販売されている
（写真右下）有機認証を受けた鶏卵は 1 個あたり 30 台湾ドル（約 138 円）と高値であった

（２－２）Citysuper（シティースーパー台湾）

香港にある同名の高級スーパーを台湾屈指のコングロマリット遠東グループが経営している Citysuper（シティースーパー台湾）は、台北市、新竹市、台中市といった台湾北部・中部の都市に計 8 店舗を展開している。他の高級スーパー同様に、シティースーパー台湾も鶏卵については冷蔵でのみ販売を行っており、台北市内のそごう百貨店地下にある店舗では SPF 鶏による生食可能鶏卵（8 個パック 250 台湾ドル、約 1,150 円）や、種鶏をフランスから輸入した無洗浄卵（10 個パック 399 台湾ドル、約 1,840 円）など、他店での流通が見られない鶏卵の取り扱いが見られる。全体的に売価は高く、栄養素や飼料にこだわりのある鶏卵が 1 個あたり 15 台湾ドル（約 69 円）前後、ケージフリーが同 15～20 台湾ドル（約 69～92 円）、オーガニックは同 30 台湾ドル（約 138 円）程度となっている。一方で、全体の取り扱い商品数に占めるケージフリーの鶏卵の割合は 20 商品のうち 11 商品と Mia C’Bon（ミアシーボン）と比較すると低く、動物福祉鶏卵に限らず、多種多様な鶏卵を扱っている傾向にある。

（写真左）台北市のそごう復興館地下にあるシティースーパーの鶏卵コーナー（冷蔵）
（写真右上）他の高級スーパーでは見られない未洗浄卵の販売が行われている
（写真右下）SPF 鶏による台湾産の「生食級」鶏卵には「無菌たまご」の日本語表記が見られる

（3）伝統市場における販売状況

台湾には公有、民有あわせて約 570 箇所の伝統市場があり、食品（生鮮・加工食品問わず）や雑貨、衣服などを販売する小規模店舗（ブース）が集積している。伝統市場の販売額は長期的に減少傾向にあるものの、依然として一般市民の商品購入の場のひとつとなっている。

伝統市場では、米や常温食品（乾麺、加工食品等）を販売するブースにて鶏卵が販売される傾向にあり、未洗浄卵がプラスチック製流通容器「蛋箱」に入れられた状態で、常温での販売が見られる。

パックあたりの販売であるスーパーやコンビニ等現代的な小売店舗と異なり、伝統市場や個人経営の雑貨店では鶏卵は量り売りが主流であり、1 台湾斤（600g）当たりの価格が表示されている。2023 年 12 月時点では、1 台湾斤あたり 60～80 元、鶏卵 1 個を 60g と換算すると 1 個あたり 6～8 元（約 28～37 円）での販売が台北市内の伝統市場にて見られた。なお、殻色によって価格には差異があり、一般に白玉よりも赤玉の価格が高い傾向が見られる。また、伝統市場内の一部の店舗では箱入りや紙製モールド入りの洗浄卵を常温で販売しているケースも見られた。

コロナ禍や 2022 年以降の鶏卵不足の影響を受け、特に台北市や新北市といった北部の都市部では鶏卵の購入場所がスーパーなどへ遷移しているといわれている一方、中高年層を中心に市場での購入を好む層も依然として多く、政府が進める流通鶏卵の洗浄卵化（「全面洗選」化）においても必ずしもコールドチェーンが整っているとは限らない伝統市場での販売は課題となっている。

（写真左）伝統市場で販売される鶏卵（台北市蘭州市場 2023 年 12 月撮影）
（写真右）伝統市場での販売風景。常温で他の商品とともに陳列されている（同上）

（4）付加価値の高い鶏卵（動物福祉鶏卵・栄養機能鶏卵・生食可能鶏卵）の販売状況

台湾における殻付き鶏卵の付加価値として、動物福祉、栄養機能、生食可能の 3 点が挙げられる。各々の販売状況や 1 個あたりのおおよその価格帯については下記の通りである。（表４－２）

表４－２　台湾における殻付き鶏卵の付加価値と販売店舗、価格帯

分類	付加価値	主な販売店舗（業態）			1個あたり価格帯
輸入鶏卵・輸入種鶏	日本産	高級スーパー	－	－	45台湾ドル以上
	フランス種鶏/台湾産	高級スーパー	－	－	35～40台湾ドル
動物福祉	有機＋ケージフリー	高級スーパー	－	－	30～31台湾ドル
	ケージフリー＋飼料等	高級スーパー	－	－	15～20台湾ドル
	ケージフリー	高級スーパー	大衆スーパー	－	12～15台湾ドル
栄養機能	ルテイン強化	高級スーパー	大衆スーパー	－	11～13台湾ドル
生食可能	生食可能（日本技術）	高級スーパー	－	－	20台湾ドル
	生食可能（SPF鶏）	高級スーパー	－	－	31台湾ドル
パック洗浄卵	赤玉（冷蔵）	高級スーパー	大衆スーパー	－	8～11台湾ドル
	白玉（冷蔵）	高級スーパー	大衆スーパー	－	7～10台湾ドル
	赤玉（常温）	－	大衆スーパー	伝統小売	7～8台湾ドル
	白玉（常温）	－	大衆スーパー	伝統小売	6～7台湾ドル
「蛋箱」入り未洗浄卵	赤玉（常温）	－	－	伝統小売	7～8台湾ドル
	白玉（常温）	－	－	伝統小売	6～7台湾ドル

※価格については 2023 年 12 月時点の概算であり、時期、店舗、割引有無等により異なる

（３－１）動物福祉鶏卵（動福蛋）

第２章２節（４－２）「動物福祉に関する表示」にて記載した通り、台湾では動物福祉に配慮した鶏卵について、農業部による「鶏卵友善生産システムの定義およびガイドライン（鷄蛋友善生産系統定義及指南）」などをベースとした民間の動物福祉に関する認証制度が存在する。これらの認証ロゴを包装に記載した鶏卵を中心に、「動福蛋（動物福祉鶏卵）」として販売する動きは高級スーパーに限らず、大衆スーパーであっても行われており、鶏卵全体に占める割合は少ないながらも、高級スーパーなどでは鶏卵売場の大部分を占めるに至っている。高級スーパーからのヒアリングでは、

ESG 経営の一環として将来的には自社で販売する鶏卵の 100%を動物福祉鶏卵にする方向であるといった意見も聞かれ、高級業態を中心に今後も動物福祉鶏卵の販売は広がると考えられる。

一方で、動物福祉に対する関心や、動物福祉鶏卵の指向性を必ずしも台湾の一般消費者が高く持っているわけではないとの意見も存在する。大手鶏卵事業者からのヒアリングでは、台湾では動物愛護団体の活動が積極的なこと、大手小売店や飲食店チェーンに欧米の外資系企業が多く、それらが本国同様に動物福祉への配慮を積極的に行い始めていること等が現在の「動福蛋」流通に繋がっているのではないかといった推察があり、一般消費者の立場では、多少の（1 割程度の）価格差であれば動物福祉鶏卵を選ぶことはあっても、現状の価格差で多くの消費者が動物福祉鶏卵を選んでいるわけではないという見立てをしていた。

（３－２）栄養機能鶏卵（機能蛋）

栄養機能を強化した機能性鶏卵は日本でも多く見られるが、台湾では主に飼養時の飼料配合によりルテイン（「葉黄素」）を強化した鶏卵が「機能蛋（栄養機能鶏卵）」としてスーパーマーケットを中心に販売されている。主なメーカーとしては大成集団、大武山牧場、勤億が挙げられ、一般の冷蔵洗浄鶏卵よりやや高い、1 個あたり 11～13 台湾ドル（約 51～60 円）での販売となっている。ルテイン強化鶏卵は大衆スーパーや量販店での販売が主となっており、高級スーパーでの販売は限られることから、一般大衆向けの訴求要素であると考えられる。

（写真左）「サラリーマン・高齢者必須」といった表現が記載された大成集団のルテイン強化鶏卵
（写真右）ルテインの含有量（100g あたり 700 μg）が記載された大武山牧場のルテイン強化鶏卵

（３－３）生食可能鶏卵

2023 年 12 月時点において、生食可能であることを商品のアピールポイントとした鶏卵の台湾における販売は極めて限られている。

第 2 章 3 節に記載した大成集団による日本の技術を使用した生食可能鶏卵「上品語り」（10 個パック 200 台湾ドル、約 920 円）は、日系スーパーロピア（台湾域内 3 店舗）、Don Don Donki（ドンドンドンキ、日本のディスカウントストア「ドン・キホーテ」の海外店舗、台湾域内 5 店舗）など、GP センターから店頭までのコールドチェーンが完備していることが確認できる一部の小売店での販売となっており、現時点では台湾域内で広く流通しているわけではない。賞味期限については生産日（洗浄・パック日）から 35 日（保存条件：冷蔵 7℃）であるが、生食賞味期限については生産日から 3 週間（21 日）に設定しているほか、台湾の高温多湿な気候を考慮し、店頭にて保冷バ

ッグでの持ち帰りを推奨するなど、消費者側にも温度管理を求めている。

高級スーパーのシティースーパー台湾にて販売されているＳＰＦ鶏による生食可能鶏卵は中部・苗栗県にあるバイオ企業・淨旦生物科技が製造しており、2019 年より一般消費者向け販売を行っている。1 個あたりの価格は 31 台湾ドル（約 144 円）と大成集団「上品語り」の約 1.6 倍と高く、採卵鶏養鶏を主とした事業を行っているわけではないため、生産・販売規模も小さいと考えられる。

一方で、大手鶏卵事業者である大武山牧場も生食可能鶏卵への参入を目指している等、将来的には台湾における生食可能鶏卵の市場は拡大していくものとも考えられる。

（写真左）淨旦生物科技の生食可能鶏卵「SPF 龜毛生食蛋」

（写真右）保存温度は冷蔵 4 ℃、賞味期限は 30 日に設定されており、加熱用の一般的な冷蔵鶏卵（30～40 日）と同等ないし若干短い期限設定となっている。

（5）日本産鶏卵の販売状況

台湾への日本産鶏卵の輸出は 2015 年に可能となり、以降、日本国内での鳥インフルエンザの発生による断続的な輸出停止がありながらも輸出は継続している。2023 年は 36 トンの殻付き鶏卵台湾に輸出され、加工用のほか一部の小売店において日本産鶏卵の販売が行われている。

2023 年 12 月時点では、高級スーパーに分類される微風超市 Breeze Supermarket において日本産鶏卵の販売（温度帯：冷蔵）が見られ、「日本産」「空輸」といった表示が行われていた。

販売価格は 6 個パック入り 290 台湾ドル（約 1,330 円、1 個あたり 48 台湾ドル、約 222 円）であり、同一店舗で販売されている台湾現地の付加価値の高い「動福蛋」（最も高いもので 10 個パック入り 265 台湾ドル、1 個あたり 26.5 台湾ドル、約 122 円）や、他の高級スーパーで販売されているオーガニック鶏卵（概ね 1 個あたり 30 台湾ドル前後）と比較しても高額であった。使用方法については加熱用としてラベル表示が行われている。

なお、2023 年 12 月時点でその他の台北の高級スーパー（シティースーパー復興 SOGO 店、遠東 SOGO 台北忠孝館生鮮超市 Fresh Mart、新光三越台北信義 A11 美麗市場）では日本産鶏卵の販売は確認できず、日本以外の外国産鶏卵の販売も見られなかった。

2. 鶏卵の消費動向

（1）一人あたり年間鶏卵消費量の動向

台湾における鶏卵の一人あたり年間消費量（1 個 60g 計算）は 300 個を超えており、国際鶏卵委

員会の統計では言及されていないが世界的にも極めて鶏卵の年間消費量が多い地域となっている。かつては鶏卵の摂食がコレステロール値に悪影響を及ぼすと認識していた消費者が多かったものの、近年は健康志向の消費者による鶏卵の再評価や、鶏卵を使用した加工品の増加等により年間消費量が増加している。一人あたり年間消費量は2021年に340個に達し、2022年はわずかに減少したものの、日本とほぼ同数である年間339個となっている。（表４－３）

表４－３　鶏卵の一人あたり年間消費量（単位：個）（1個60g換算）

項目	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一人あたり年間消費量(個)	284	286	288	302	308	301	315	333	340	339

（出典）台湾農業部「中華民國111年農業統計年報」を基に計算

（２）外食産業における鶏卵使用動向

台湾の飲食習慣の特徴として外食比率（持ち帰りを含む）の高さが挙げられる。一週間あたりの外食回数が7回以上、平均して１日１回以上は外食をする層が44歳以下では約85%～90%を占め、高年齢層は外食比率が下がるものの、65～74歳で39%、75歳以上でも32%が外食回数週7回以上となっており、鶏卵についても外食産業における使用量は極めて多いと見られる。なお、台湾では学校（日本の小学校～高校に相当）において「營餐午餐（栄養ランチ）」と呼ばれる給食の制度があるため、若年層（学齢期）の外食回数が高くなっている。（表４－４）

表４－４　一週間あたりの外食回数比率（年齢別）

項目	無し	週1回以上 7回未満	週7回以上 14回未満	週14回以上 21回未満	週21回
7-12歳	0.7%	10.8%	45.4%	36.7%	6.4%
13-15歳	1.3%	10.3%	42.0%	40.2%	6.2%
16-18歳	1.4%	10.2%	46.5%	38.0%	3.9%
19-44歳	2.7%	13.6%	38.2%	37.6%	7.9%
45-64歳	9.7%	26.3%	35.6%	23.2%	5.2%
65-74歳	31.3%	29.7%	27.2%	9.1%	2.7%
75歳以上	45.0%	22.8%	20.4%	8.0%	3.8%

（出典）台湾衛生福利部国民健康署「国民栄養健康状況変遷調査（106-109年）成果報告」

（２－１）「早餐店（朝食店）」における鶏卵の使用

台湾の高い外食割合の中でも特徴的なのが、朝食を外食（持ち帰り含む）で済ませる人の割合である。年齢層による差異はあるものの、衛生福利部が台湾全域で行った「国民栄養健康状況変遷調査」では、勤労世代での約半数にあたる19～44歳の56%、45～64歳の46.7%が朝食を外食で済ますと回答している。（表４－５）

表４－５　外食回数が週５回以上の比率（食事時間帯別・年齢別）

項目	朝食	昼食	夕食
7-12歳	59.2%	84.5%	26.2%
13-15歳	60.3%	83.4%	32.0%
16-18歳	57.7%	71.0%	29.7%
19-44歳	56.0%	59.8%	31.4%
45-64歳	46.7%	43.5%	21.2%
65-74歳	29.1%	19.7%	9.0%
75歳以上	24.4%	14.8%	10.2%

（出典）台湾衛生福利部国民健康署「国民栄養健康状況変遷調査（106-109 年）成果報告」

このような中で、台湾では「早餐店（朝食店）」と呼ばれる早朝から正午すぎまで営業する飲食店が発達している。チェーン店・個人経営ともにある伝統的な中華式の朝食店に加え、早安美芝城(Good Morning)、呷尚寶(JSP)、瑞麟美而美(Mei&Mei)など大手洋風朝食店チェーンは 1,000 店舗以上を展開するものが複数あり、台湾全土には中華式・洋式、チェーン店・個人経営あわせて約 23,000 店舗の朝食店が存在するとされており、飲食店における鶏卵の使用において大きな割合を占めているものと考えられる。

鶏卵を用いた具体的なメニューとしては、中華式朝食では「蛋餅」と呼ばれる中華風オムレツが挙げられ、洋風の場合はハンバーガー、サンドイッチ、トースト、スクランブルエッグなどさらに幅広いメニューにて鶏卵が使用されている。

（画像）朝食店には目玉焼き、蛋餅（中華風オムレツ）など鶏卵を使用したメニューが多い
（出典）呷尚寶(JSP)ウェブサイト　http://twjsp.com.tw/

（２－２）大手外資系飲食店における鶏卵の使用

台湾では動物福祉団体の働きかけの下、外資系チェーン店を中心とした飲食店において動物福祉鶏卵（主にケージフリー鶏卵）の使用を進めている。サブウェイ、ケンタッキーフライドチキン、バーガーキングなどのファストフード店では 2025 年や 2030 年といった期限設定のうえ、動物福祉鶏卵への切り替えを発表している。また、大手家具チェーン IKEA のレストランでは、既に 2021 年 10 月よりケージフリー鶏卵への切り替えを行った。前述の朝食店をはじめ、外食産業は鶏卵を多く使用するため実際に動物福祉鶏卵への完全切り替えを行っているチェーン店は限られるが、今後も切り替え目標年の設定等を行うチェーン店は増加する可能性がある。

第５章　業界関係者ヒアリング

台湾における養鶏の現状、鶏卵の流通実態を確認するため、下記の業界関係者・事業者にヒアリングを実施した。記載内容についてはヒアリング対象者の個人的意見や事実誤認（数値等）もあるが、ヒアリングの内容をそのまま記載している。実施時期はいずれも 2023 年 12 月である。

① 大手畜産インテグレーターA
② 大手養鶏・鶏卵加工流通事業者 B
③ 大手鶏卵ディストリビューターC 及び D
④ 外資系高級スーパーマーケット E
⑤ 地場系高級食品販売店 F

（1）大手畜産インテグレーターA

A 社企業概要：台湾を拠点に中国や東南アジアでも事業を展開する飼料・畜産インテグレーター。台湾では飼料日本企業とも提携のうえ、鶏卵をはじめ乳製品・菓子や飲料などの加工食品まで幅広い日本産食品を扱う。小売店向けを中心に、飲食店向けの卸売も行っている。2023 年秋より、生食可能であることを大きく明示した鶏卵の発売を開始した。

【取扱分野と概要】
・鶏卵については、飼料から養鶏、洗浄加工、流通まで全てを自社グループで行っている。
・自社養鶏場は南部の台南市に、契約養鶏場は中部や北部にもある。
・洗浄卵、水煮卵、液卵などの半製品は自社の生産ラインをフル稼働させた場合には台湾市場のシェア 20%程度分を生産できる。契約施設も含めれば理論値としては 22～25%まで達する。
・原料卵については契約養鶏場を含め毎日 1 万箱（約 120 トン、200 万個）を調達している。
・飼料については台湾市場の約 3 分の 1 のシェアを持つ。
・肉用鶏では、ブロイラーについても同程度の市場シェアを持つが、契約養鶏場での生産が中心である。
・既に水煮卵などの加工品の生産は行っているが、今後は玉子焼きや半熟卵などの最終加工商品についても参入していきたい。
・これらの加工品の工場については既に用地買収済であるが、建設に未着手である。香港や中国大陸であれば半年もあればできるだろうが、台湾では関連法規が多岐に渡り申請過程が複雑なため、政府申請に 1 年以上要する。

【洗浄卵】
・流通鶏卵の完全洗浄卵化ついては，政府は推進しているもののまだ道半ばといった状況だ。
・台湾には養鶏場の数が非常に多く、飼養規模も小さいところが多いため、洗浄卵化対応を進めていくのは難しい。

・明確な数字は無いが、2022年時点の洗浄卵比率は50%だと考えられる。2023年にはチェーン店の洗浄卵化を進める動きが出ていたが、鶏卵不足等の問題もあり停滞している。2024年には再度推進していくのではないか。
・全面的な洗浄卵への移行は簡単ではないが、その方向性は変わらないだろう。

【ロジスティクス・コールドチェーン】
・台湾では法規上の明確な規定は無い。
・付加価値の無い安い一般鶏卵については、コールドチェーンは大きな意義を持たないだろう。台湾は湿度が高く、台湾の鶏卵販売店の一部では常温販売が見られることから、仮に輸送の段階で冷蔵であったとしても店頭陳列時には温度変化のため卵殻表面に水滴が付着し、衛生上不適切な状態となるからである。
・一方でブランド鶏卵についてはコールドチェーンは必須となる。当社はコールドチェーンを完備しており、約100台の輸送車輛を運行している。原料卵から製品、さらに小売流通に至るまで完備しているのは台湾では当社だけであろう。
・生食可能な鶏卵については、自社ではコールドチェーンに加えて、納入先小売店での温度管理についてもチェックしている。

【台湾人の食習慣と鶏卵消費の高まり】
・台湾人は総じてたまご好きであり、毎日食べるという人も多く、食習慣として鶏卵摂食の習慣は根付いているであろう。
・20年ほど前までは鶏卵の摂取が高コレステロールにつながるといわれていたが、現在は認識が変わり、台湾人は鶏卵摂食に伴う健康リスクについては特に懸念していない。
・小売店店頭の販売温度帯では常温と冷蔵それぞれが存在する。常温販売には洗浄卵も未洗浄卵もあるが、それぞれ生産コストも異なることから、販売価格も異なり、消費者側もライフスタイルや嗜好に応じて異なる種類の鶏卵を買い分けている現状がある。
・自社のブランド鶏卵は、「たまごなら何でもいい」のではなく、多少なりとも食や鶏卵に関して意識をしている消費者の興味を引くような商品としている。
・食品や小売全般について台湾市場はアメリカ的な傾向があり、動物福祉鶏卵の増加にもそういった背景からきているのではないか。逆に日本は動物福祉の観点よりも鶏卵の品質に重点が置かれている国だと認識している。
・欧米資本の小売店や飲食店の存在も大きい。欧米資本の小売店に対しては、自社としても海外の（小売店の本拠地国の）動物福祉ポリシーに合致した鶏卵の供給に取り組む。
・食の安心・安全は台湾でも最重要視される。当社にとっても安心・安全が目標である。

【日本産鶏卵の輸出可能性】
・台湾の市場規模はさほど大きくなく、かつ既に台湾産の生食用鶏卵が市場に出ている状況においては日本産鶏卵の進出余地は無いのではないか。
・「生食可能」という日本産鶏卵の価値についても、台湾では生食に対するニーズが必ずしも高くはなく、あるいは日本産に限らず他国産鶏卵でも生食可能と認識している層もおり、消費者の支持を

得ることが厳しいであろう。

（2）大手養鶏・鶏卵生産流通事業者 B

B 社企業概要：大手飼料メーカーを親会社に持つ台湾の大手養鶏・鶏卵事業者。大型かつ現代的な施設での採卵鶏養鶏、欧州製機器による鶏卵の洗浄・包装や加工、および大手小売店への自社ブランド鶏卵の流通や、大手飲食チェーン店への鶏卵・液卵等の供給を行っている。採卵鶏養鶏や鶏卵流通については 2000 年代に入ってからのスタートながら近年急成長を遂げており、過去には台湾域外への輸出実績もあるほか、直近では日本の鶏卵事業者との提携も行っている。

【養鶏・鶏卵生産】
・約 30 年前に肉用鶏事業を開始、12 年前に鶏卵（採卵鶏）事業にも進出した。欧米、日本製の機器を導入する大規模な設備投資を行った。コストをかけて設備投資を行った背景には、鶏卵分野において自社のブランドを確立するためである。
・日本と同様、台湾もアメリカやブラジルから飼料を輸入している。
・在庫があるところから飼料を購入しており、特定業者からの指定購入ではなく、都度状況を見て発注している。
・ブラジル産トウモロコシはアメリカ産よりも色が濃いため、自社では当初アメリカ産ではなくブラジル産の飼料を使用していた。
・協力養鶏場からの鶏卵調達が中心である他社と異なり、自社養鶏場を保有している点が強みである。加えて、現在 3 か所の小規模養鶏場と協力関係にある。協力養鶏場からの鶏卵も自社養鶏場での生産鶏卵と同じ流通ルートをたどる。
・2023 年年初の鳥インフルエンザによる供給への影響は甚大であった。自社の販売価格を 10%から 20%程度引き上げた。
・「統一包銷制度」で定められる統一卸売価格には自社は追随していない。価格は供給先のレストランチェーンや大手小売店との契約に基づき決定される。

【鶏卵の流通・価格】
・現在の鶏卵における自社のマーケットシェアは約 3%、一日の生産量は約 80 万個である。
・健康を重視する傾向は台湾でも強く、機能性を謳った鶏卵の販売は好調である。
・台湾における一人あたりの鶏卵消費量は伸びているが、どこかで上限がやってくるであろう。生産量については、政府が種鶏の輸入量についてコントロールを行っており、短期間で大幅に輸入量を増やすことはできない。

【輸出経験】
・2015 年から 16 年にかけて香港やマカオへの殻付き鶏卵の輸出実績がある。高品質・最新技術という自社の付加価値・ブランド価値を生かして香港のディズニーランドなどに採用され、マカオでは（現地の大手スーパーである）來来超級市場との取引があった。

・香港は鶏卵を基本的に輸入に頼っており、他国産の鶏卵が非常に安価である。台湾産ブランドの鶏卵は香港市場では競争力がなかった。
・制度上は現在も輸出が可能であるが、競争力不足の観点から輸出は行っていない。
・競争力が劣位にある背景として、台湾における鶏卵の生産コストが日本より高いことが挙げられる。小規模な養鶏場が多いことも高コストの要因の一つである。

【鶏卵の生食】
・台湾人は、「鶏卵は常温保存で、生食はできない」との認識をもっており、生食の習慣がない。
・技術的には、自社の鶏卵はすでに生食可能なレベルにあり、2023年に生食可能であることを謳った鶏卵を発売した競合他社よりも先を進んでいると考えている。ただし、消費者が受け入れるか否かに懸念があり、現時点では販売を行っていない。

【動物福祉鶏卵】
・自社が取り扱う鶏卵の約20%が平飼いである。平飼い鶏卵は小売用流通よりもレストラン等への業務用供給が主となっている。
・コスト上昇の観点から、日本の鶏卵メーカーが動物福祉鶏卵の広がりを懸念していることは認識している。
・台湾では現在、鶏卵流通全体のうち4～5％程度が動物福祉鶏卵であると考える。日本ではまだ1%程度であると聞く。日本の消費者は動物福祉に対する意識が高くないのであろう。
・台湾の一般消費者は1割程度までの価格差であれば動物福祉鶏卵を受け入れるだろうが、価格差が3割から4割ある場合には受け入れは厳しいだろう。
・カルフールが取り扱う全ての鶏卵をESGに配慮した商品に代替する等、動物福祉鶏卵に関する宣伝や報道は増えており、消費者の意識もさらに高まっていくであろうことから、動物福祉鶏卵の生産量は今後も増加していくと見込む。
・小規模な養鶏場の方が、大規模養鶏施設よりも飼養方法や施設の面で動物福祉鶏卵への対応が容易である。
・同一面積にて、従来の養鶏法と動物福祉に配慮した養鶏法を比較すると飼養羽数に3倍の差が生じる。
・台湾の養鶏場は比較的古く、30-40年経過したものが多い。2-3万羽を飼養する小規模養鶏場の方が設備更新時に飼養方法を動物福祉に則したものへと移行しやすい。大規模養鶏場と比較して移行コストを抑制できるからである。
・台湾は外資系の小売店・飲食チェーン店が多く、動物性食品を多く販売・消費しているが、動物愛護団体から強い圧力を受けることもあり動物福祉鶏卵が拡大している。
・総じて日系の飲食チェーン店は動物福祉に対する関心が低いが、台湾企業がフランチャイジーとなっているモスバーガーは例外である。

【品質管理】
・社内には6名の品質管理チームがあり、うち3名は獣医師でもある。
・提携している日本の大手鶏卵事業者の管理方法を学んでいる。

・将来的には、日本側のコンサルタントが自社を訪問し、生産改善を行い、日本と同じ生産方法で日本レベルの鶏卵を生産することを目指している。提携先事業者がシンガポールなどの東南アジア各国や中国で実施しているのと同様のやり方である。

【その他】
・台湾では鶏舎の建築には法規制のみならず、政治的な要素が絡むことがあり、容易ではない。選挙が近づくと鶏舎新設の政府申請が滞るといった事実もある。
・台湾の鶏卵生産コストは諸外国と比較して 20-30%高い。台湾は農地価格が高く、日本と比較すると 10 倍以上である。農地と工業用地との差も小さい。

（3）大手鶏卵ディストリビューターC 及び D

C 社企業概要：台湾の大手鶏卵ディストリビューター。南部に拠点を持ち、80 年代末には鶏卵の洗浄施設開設、自社養鶏事業もスタートさせる等早くから鶏卵生産の現代化、大規模化を行ってきた。殻付き鶏卵以外にも、大手スーパー、大型食品工場、パン・ケーキ業者、ホテル等へ幅広く液卵を供給している。

D 社企業概要：北部都市部に本社を置く大手鶏卵ディストリビューター。健康や栄養機能を消費者に訴求した鶏卵を中心に、大手スーパーや量販店向けに自社ブランド商品を供給している。GP センターは持たず、提携社において洗浄・パックを行っており、C 社とは提携関係にある。

【養鶏・鶏卵生産】
・C 社は南部を中心に自社・協力養鶏場を約 15 か所保有しており、そのうち大規模な自社養鶏場では十数万羽を飼養している。南部には日本の Nabel 社の機器を導入した GP センターを持つ。
・D 社は協力養鶏場を約 10 か所、南部や中部に持つ。
・台湾では中部の彰化県に養鶏場が多いが、その規模は比較的小さく、飼養羽数は 3～5 万羽が中心である。
・飼料については輸入に頼っており、他国と同様で台湾ならではの特徴などはあまりない。購入費用は高く、養鶏事業者にとっては負担が大きいが、外国産の飼料に頼らざるを得ないため仕方がない。
・D 社では一般的な洗浄卵に加えて、トレーサビリティを徹底した鶏卵（履歴蛋）の開発も行っている。

【鶏卵の生産・消費構造】
・現在台湾市場にて流通している鶏卵は無洗浄の箱入り卵（「散蛋」「箱蛋」）が 45%，液卵と加工用鶏卵が 20%、洗浄卵が 35%のシェアになっている。
・台湾は湿度が高いため、無洗浄卵は殻に付着する水分量が多く、細菌が繁殖しやすい。

・台湾政府は洗浄卵の啓蒙・宣伝を消費者向け、業界向けともに行っており、特に飲食業に対して使用推進・啓蒙を行っている。今後はまず鶏卵使用率の高い朝食店を洗浄卵使用必須企業の対象にすることを計画している。
・養鶏業界は収益性が高いことが知られており、大手企業の参入が増加している。将来的には業界内の競争が激化するだろう。

【物流・コールドチェーン】
・冷蔵輸送と常温輸送とで対応を分けている。
・原料卵は常温で輸送、保管されている。洗浄卵は冷蔵もあるが、自社の商品は常温の方が多い。常温洗浄卵はローカル市場にも流通している。
・自社では冷蔵鶏卵の取り扱いは少ないが、その大半はコンビニ流通である。輸送コストと販売価格は常温品と比較して 10%程度高い。

【鶏卵の流通価格】
・原料卵の参考産地価格（養鶏場から鶏卵ディストリビューターが買い上げる価格）は台北市卵業者協会（台北市蛋商公會）と政府によって調整されている。法的拘束力はないが、生産者はその価格を参考にしている。
・カルフールなどの大手小売業者は鶏卵ディストリビューターから直接鶏卵を購入する。
・大手小売業者への卸売価格は鶏卵ディストリビューターと小売業者との間で決定される。価格は店舗種類によって異なる。コンビニ向けはスーパー向けより 10%ほど高くなり、量販店はスーパー向けよりさらに安くなる。

【消費動向・消費者特性】
・（特段の付加価値が無い）一般的な洗浄卵は無洗浄卵と比較して安価であり、一般消費者にも受け入れられている。
・価格帯による需要の差があり、需要と価格帯はピラミッド構造である。10 個パックで 50～70 台湾ドル（約 230～320 円）の低価格帯の売上が一番多く、続いて 70～100 台湾ドル（約 320～460 円）の中価格帯のブランド鶏卵。高価格帯の 100～130 台湾ドル（約 460～600 円）の動福福祉や ESG に配慮した鶏卵は売上が最も少ない。中価格帯以上の鶏卵は養鶏から流通の仕組みを構築する必要がある。
・台湾の鶏卵消費量は過去 20 年間で大幅に増加した。20 年前は一人あたりの鶏卵消費量が年間 200 個ほどだったが、現在は 380 個（注：ヒアリングでの発言通りに記載。統計数値とは異なる）まで上昇した。需要の増加が生産増に繋がったと考える。
・台湾の消費者は卵黄色を重視している。濃い色の卵黄を好む傾向にある。
・メーカー側も卵黄色をアピールポイントとして意識し、包装等で卵黄色を強調している商品もある。

【動物福祉鶏卵】
・平飼いは飼養に要するコストが高く、かつ飼養が難しい。

・ケージ飼いでは６層のケージを使用できるが、平飼いは地面のみの１層となるため、飼養羽数が大幅に絞られ、コストが増加する。衛生管理も難しい。
・動物福祉鶏卵の生産は自社でも検討はしているが、積極的ではない。

【日本産鶏卵に対する印象・台湾市場における可能性】
・日本の味付玉子は台湾で人気が出るであろう。以前（旅行時に）日本のスーパーで味付玉子を見たことがあり、１～２個入りの殻付きのもので美味しかった。美味しくて安いため、友人が日本に行く際に購入してきてもらいたいと思うほど、日本の味付玉子は魅力があると考える。自社でも関連する（味付玉子生産の）技術や機械を導入したい。
・台湾では既に茶葉蛋（中華式煮卵）などの加工卵が人気だが、日本の鶏卵加工品についても可能性があるだろう。
・台湾政府はCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への参加を積極的に推進している。関税が撤廃されれば、鶏卵の貿易についても国際化が期待されるだろう。
・台湾は鶏卵の域内需要を自給自足できるため、輸入鶏卵の必要性はない。
・台湾の消費者も輸入鶏卵に対してあまりポジティブな関心は無く、逆に不安を抱いている。2023年の鶏卵緊急輸入による輸入鶏卵忌避の例からも明らかである。
・輸入鶏卵は生産から消費者の手に入るまでの時間が長く、さらに冷蔵の必要があるため、台湾人にとっては新鮮さが感じられないだろう。
・しかし鶏卵不足が発生した場合には輸入鶏卵の存在が重要になる。台湾が鶏卵不足の場合に日本から輸入する、逆に日本が鶏卵不足の場合に台湾から輸入することにより、相互に事業交流することが期待できる。

（４）外資系高級スーパーマーケットＥ

E社企業概要：外資系高級スーパーマーケットとして台湾域内に約10店舗を構え、日本産食品や世界各地の高品質な輸入食品を取り扱う。日本にもグループ会社を有しており、日本ブランドの食品を台湾以外も含むアジア各国の店舗での販売用に輸出している。

【ロジスティクス・コールドチェーン・日本産食品の輸入】
・鶏卵は冷蔵で輸送を行っている。陳列温度帯も冷蔵である。
・店舗には鶏卵専用の保管スペースはないため、荷受け後そのまま陳列している。
・東京にある自社の日本法人は日本国内のサプライヤーとの繋がりがあり、輸入可能性のある食材や食品についての情報をそこから集めてはいるものの、台湾の食品輸入規制は厳しいため、中々進まない。
・生鮮食品の台湾における輸入規制については複雑で、常にアップデートがあり、法制度含め専門性を持つ輸入業者でないと対処できない。日本のいちごのように、ロットごとに仕様（農薬使用量など）が異なる生鮮食品の輸入については特にそうである。

【食習慣と鶏卵の需要】

・台湾人は健康に関心を持ち始めており、食事での摂取栄養に関しても注意・関心を深めている。

・かつての卵に対する誤解（高コレステロールなど）も近年解消されつつあり、販売量が増加している一因である。

・ケトジェニック等の食に関する健康志向から、卵を朝2個摂取する習慣を持つ人々も増えている。

・鶏卵は台湾人にとって毎日の必需食品であり、消費者に持続的に消費されることから、価格弾力性の低い商品である。

・自社に限らず、他の販売業者も鶏卵は重要な商品として認識されている。

・台湾人は生食可否の品質基準を正しく理解しておらず、安全性について懸念を抱いている。半熟卵であれば安心して食べられると認識している。

【鳥インフルエンザ等による鶏卵不足時の状況】

・ここ数年は毎年冬になると鳥インフルエンザによる供給減があり、鶏卵不足は非常に厳しい状況であった。

・自社ではESG経営の観点からも生産者がわかる鶏卵の販売を目指しており、鶏卵のうち一定割合は中小養鶏場から直接購入している。鳥インフルエンザによる供給不足の際には、これらの直接購入する量が不足した。

・ディストリビューター経由での鶏卵調達も行っているが、生産者が不明確で生産にあたっての不確定要素が増えるため、供給不足時もディストリビューター経由での調達拡大には慎重であった。

・2023年の鶏卵不足・供給混乱時は、10個入りパックが200～300台湾ドル（約920～1,380円）、元々の価格が高い動物福祉鶏卵は時に400台湾ドル（約1,840円）まで上昇したが、入荷量が限られるため朝の1時間で完売していた。

・現在（2023年12月）は台湾内の鶏卵供給は安定している。

【動物福祉鶏卵】

・台湾市場における動物福祉鶏卵は大きな可能性を持っている。

・自社の主たる顧客層である富裕層消費者はESGを意識して商品を選ぶ傾向がある。

・自社でもESGを重視しており、企業責任としてESG経営に取り組んでいる。

・鶏卵の調達・販売についてもESGを重視し、地元・小規模農業の支援を行うとともに、2024年中の販売鶏卵100%平飼い化を目標としている。

・消費者の理解を促進するための情報発信も行っている。動物福祉を含むESGは消費者と企業とがコミュニケーションを図っていくべきテーマである。

【日本産鶏卵取り扱いの可能性】

・鶏卵については生活必需品であり、安定的な供給を重視している。

・自社としてはESGの観点から台湾産の鶏卵を主に取り扱っているが、安定供給が可能かつESGの条件に合致するものであれば、日本産鶏卵の輸入・販売の可能性はある。

（5）地場系高級食品販売店 F

F 社企業概要：日本在住歴のある中華系の女性により 2018 年に設立された高級食品販売店であり、日本産食品や台湾を含む世界各地の高品質な食品を扱う。台北市内の高級住宅・商業エリアに店舗兼イベントスペースを構えるほか、EC サイトでの商品販売、さらに日本産食品の物産展出展やプロモーションのコーディネーション・コンサルティングも行う。

【取扱分野】

・日本産をはじめとした高品質の食品を輸入・販売している。特に果物、牛肉、コメ、調味料などについては単純に販売するだけでなく、台湾への輸入やプロモーションのサポートも行っている。

・自社店舗・EC サイトでの販売に加え、台北、新竹、高雄など各地にある個人経営の食品専門店への卸売も行っている。

・日本産畜産物については、過去にイベント用で牛乳を輸入した経験がある。

・日本に輸出会社を持ち、自社で日本からの輸出、台湾への輸入を行っている。代理営業や海外向け商品規格にも携わっている。

・台湾への輸入時も、輸入商社は使わずに自社で手続きを行っている。日本側のサプライヤーも商社を使いたくないところが中心である。背景には、商社を通すとコスト増加分が売価に上乗せされることに加え、価格決定権を輸入商社側に取られてしまう点がある。

・大手百貨店「新光三越」との繋がりがあり、年一回行われる大規模な日本物産展（台北、台中、台南を巡回、約 70 社が出展）における日本のサプライヤーや自治体の出展サポートも行っている。

【日本産鶏卵に対する印象】

・高級スーパーの微風超市にて日本産鶏卵が販売されていることは認識している。価格の問題もあり、大量に輸入・販売している印象は無い。

・台湾にはすでに品質・付加価値の高い鶏卵があり、それとの差別化が必要。

・自社で扱っている東部・花蓮県産の平飼い鶏卵は 6 個パック 165 台湾ドル（約 760 円）、10 個パック 265 台湾ドル（約 1,220 円）と高価だが、品質が高く、味も良いため売れている。

・台湾の富裕層や感度の高い消費者はオーガニック食品や自然食品を好むようになってきている。オーガニック食品専門のチェーン店「棉花田」は 100 店舗程度あるなど、オーガニック食品を扱う店は台湾全域で 1,000 店舗程度に達しているのではないか。こういった層へのアピールも必要。

・日本からの輸入食品全般に対して台湾の消費者は良いイメージを抱いていること、台湾産の良い鶏卵は生産量が限られることは日本産鶏卵にとってプラスの要因であろう。

【日本産鶏卵に考えられるプロモーション施策】

・日本産鶏卵の良さ、味の違いを知ってもらうためには、日本物産展のようなイベントで認知を高めていくべきではないか。例えば卵焼きの実演販売とコラボレーションを行い、卵焼きに加えてその場で日本産鶏卵を販売する等。また、そういった場でアンケート調査を行うのも良いだろう。

・その場で食べる体験をし、その印象が良ければ台湾消費者の購入行動に結びつけることができるだろう。

第7章　まとめ

1.調査結果の分析と要約

（1）台湾における鶏卵の需給動向

台湾において鶏卵（家きん卵）は畜産物の中で唯一ほぼ自給を達成しており、採卵鶏養鶏がさかんに行われている。採卵鶏の飼養羽数、鶏卵の生産量についても2017年以降の経年推移を辿ると増加傾向にある。鶏卵の産地としては中部の彰化県や南部の台南市、高雄市、屏東県などが中心であり、中部・南部で生産された鶏卵が大消費地である台北市をはじめとした北部の都市部へ供給される流通構造となっている。飼養規模については概して小さく、5万羽以下の小規模養鶏場が全体の9割以上を占め、また全体の8割が伝統的な開放式鶏舎となっており、現代的な鶏舎を擁する養鶏場は限られる。これらの要因により、一定期間の産卵数を延べ羽数で除した産卵率は台湾においては7割程度と低く、また鳥インフルエンザ等による供給の不安定化も起こりやすい状況にある。

台湾では鶏卵の供給不足と鶏卵価格の上昇が2022年から2023年秋にかけ継続していた。直接的要因として欧米や日韓等における大規模な鳥インフルエンザの流行とそれによる種鶏の減少、間接的要因としてコロナ禍やウクライナ情勢によるサプライチェーンへの影響や、主要穀物生産国の干ばつや戦乱による減産、飼料コストの増加が挙げられ、これらの要因による養鶏業者の生産意欲減退も背景にあると見られる。

台湾では「統一包銷制度」と呼ばれる、鶏卵の大きさや品質に関わらず鶏卵ディストリビューターが統一価格で養鶏場から鶏卵を買い上げる生産販売方式が実施されており、買い上げられた鶏卵はGPセンターにて洗浄・パックされ大手小売店で流通するものや加工用に供されるものが約半分を占める一方、残りの半分は未洗浄のまま市場や個人商店などの伝統的小売業での販売や、飲食業、製パン業などに供給される。鶏卵からのダイオキシンや殺虫剤成分の検出といった食の安全に関する事件が多発したことから、台湾政府では市場に流通する鶏卵の完全な洗浄卵化を目指しているが、洗浄設備を持てない小規模な養鶏・鶏卵事業者が多くある点や、輸送・保管・販売の各段階でのコールドチェーンが完備されていない点などから、台湾では依然として未洗浄卵の占める割合が高い。

一方で鶏卵のトレーサビリティや動物福祉の面では、台湾はアジアの他国と比較して先進的な部分もある。パック鶏卵に貼付されたQRコードや洗浄卵への印字などから消費者が養鶏場・GPセンター所在地だけではなく、飼養方法までトレースすることができるシステムが構築されている。また、欧米資本の小売店や飲食店、地場系高級小売店等ではケージフリーなどの動物福祉鶏卵の販売が強化されている点も特徴的であるが、必ずしも多くの消費者がトレーサビリティや動物福祉を求めているわけではなく、一般的な鶏卵から高付加価値の鶏卵まで消費者の志向や用途に応じて棲み分けがなされているのだと指摘する鶏卵事業者の声もある。

近年は飼料メーカーや液卵等加工品メーカーといった養鶏・鶏卵産業の上流・下流それぞれが垂直統合を図り、大規模な養鶏場やGPセンター、加工工場を開設する動きが続いている。大規模化した鶏卵事業者によって栄養機能や動物福祉、生食可など様々な付加価値を持った鶏卵が生産・販売される一方、伝統的な鶏舎の建て替えなど小規模養鶏場の設備更新や現代化に対する政府補助も行われており、鶏卵の生産性向上が進んでいくものと考えられる。

台湾では消費者の健康志向や飲食店・加工品での使用増加により一人あたりの年間鶏卵消費量が

世界的にも高い水準にあり、その需要の増加ペースと供給量との齟齬が鶏卵不足の一因にあったことも考えられる。だが、台湾の総人口は既に減少基調に入っており、一人あたりの消費量についてもいずれ天井を迎えると指摘する鶏卵事業者の声もあり、鶏卵の生産性向上が推進されていく中で、鶏卵の自給未達が長期的に続くとは考えにくい。

（2）日本産鶏卵の台湾への輸出拡大に向けた課題

台湾は鶏卵をほぼ自給しており、殻付き鶏卵の輸入についてはアメリカや日本、オーストラリアから限られた量が行われているだけであったが、直近は台湾域内での鶏卵不足により緊急輸入事業が実施され、ブラジルやトルコ、タイなどから大量の鶏卵輸入が行われた。しかしこれらはあくまで緊急事業であり、域内での鶏卵供給が回復した2023年秋には緊急輸入は停止されている。また、緊急輸入事業において賞味期限等、輸入鶏卵の安心・安全に関する懸念が生じる事件が相次いだことは、消費者の台湾産鶏卵へのニーズを強化した面もある。

小売店における台湾産鶏卵の販売価格は日本国内での日本産鶏卵の価格と比較すると安いとはいえず、安価なものでも1個6～7台湾ドル（約28～32円）、付加価値が高い鶏卵では1個あたり15台湾ドル（約69円）を超える。しかし輸入鶏卵には国際輸送費用に加え、30%の関税も上乗せされることから、現時点で台湾において販売されている日本産鶏卵は台湾産の付加価値が高い鶏卵よりもさらに高値での販売となっており、販売店舗も極めて限られている。

消費者需要の面では、日本産鶏卵の台湾における小売拠点として有望と考えられる高級スーパーが鶏卵を動物福祉鶏卵中心の販売に切り替えを進めていることや、日本の技術を導入した台湾産の生食可能鶏卵がコールドチェーンの整った商流で既に流通を開始しており、台湾産鶏卵でも「安心・安全」な商品が実現しつつあることなどから、一般的な日本産の殻付き鶏卵が「日本産」という付加価値だけで台湾市場の需要を広く獲得していくのは困難であると見込まれる。

日本産鶏卵が台湾への輸出拡大を目指すにあたっては、殻付き鶏卵の場合その飼養方法、飼料、卵黄の色等にわかりやすい付加価値を持ち、台湾産鶏卵との味の違いをプロモーションの場での試食等により消費者にアピールし購買行動につなげていくことや、味付玉子など加工品の分野において輸出拡大を目指していくことが考えられる。